

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年6月27日
【事業年度】	第64期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社ソフト99コーポレーション
【英訳名】	SOFT99corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 秀明
【本店の所在の場所】	大阪市中央区谷町2丁目6番5号
【電話番号】	06（6942）8761（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 上尾 茂
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区谷町2丁目6番5号
【電話番号】	06（6942）8761
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 上尾 茂
【縦覧に供する場所】	株式会社ソフト99コーポレーション東京支店 （東京都江東区東雲2丁目11番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	21,599,503	21,343,526	22,052,973	22,369,469	23,413,516
経常利益 (千円)	2,091,191	1,943,722	2,439,772	2,597,640	2,895,678
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,112,970	943,275	1,774,781	1,790,731	1,919,613
包括利益 (千円)	1,378,298	783,618	1,348,760	2,124,662	2,112,988
純資産額 (千円)	41,179,471	41,639,775	42,565,089	44,279,872	45,836,080
総資産額 (千円)	46,534,873	48,068,516	49,417,032	50,670,574	53,267,466
1株当たり純資産額 (円)	1,900.43	1,915.80	1,962.99	2,040.79	2,117.23
1株当たり当期純利益金額 (円)	51.43	43.45	81.60	82.57	88.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	88.5	86.6	86.1	87.4	86.0
自己資本利益率 (%)	2.7	2.3	4.2	4.0	4.2
株価収益率 (倍)	13.82	17.26	9.28	10.45	14.03
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,562,814	2,097,377	2,330,330	2,030,383	2,415,710
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	329,749	442,970	35,485	892,725	788,545
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	400,188	429,493	308,772	503,293	656,994
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	10,835,304	12,063,921	14,049,012	14,680,979	15,653,036
従業員数 (人)	740	720	736	755	783
(ほか、平均臨時雇用者数)	(359)	(360)	(365)	(365)	(368)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定の基礎となる自己株式数については、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する、「従業員持株会支援信託E S O P」に係る当社株式を含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	11,622,139	11,371,613	11,556,789	11,759,458	12,338,005
経常利益 (千円)	1,619,449	1,478,318	1,770,199	1,881,598	2,008,405
当期純利益 (千円)	904,456	782,480	1,294,231	1,184,558	1,360,718
資本金 (千円)	2,310,056	2,310,056	2,310,056	2,310,056	2,310,056
発行済株式総数 (千株)	22,274	22,274	22,274	22,274	22,274
純資産額 (千円)	38,463,517	38,726,126	39,248,136	40,328,729	41,292,137
総資産額 (千円)	41,168,765	42,414,470	43,288,768	43,944,248	45,317,090
1株当たり純資産額 (円)	1,775.08	1,781.74	1,810.02	1,858.69	1,907.34
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	17.00 (8.00)	17.00 (8.00)	18.00 (8.50)	21.00 (10.00)	22.00 (11.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	41.79	36.04	59.50	54.62	62.78
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	93.4	91.3	90.7	91.8	91.1
自己資本利益率 (%)	2.4	2.0	3.3	2.9	3.3
株価収益率 (倍)	17.01	20.81	12.72	15.80	19.80
配当性向 (%)	40.7	47.2	30.3	38.4	35.0
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	194 (71)	190 (68)	196 (65)	199 (50)	205 (50)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定の基礎となる自己株式数については、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する、「従業員持株会支援信託E S O P」に係る当社株式を含めております。

2【沿革】

年月	概要
昭和27年9月	大阪市東区（現中央区）瓦町において田中勇吉（当社の初代代表取締役社長）が日東商会を創業し、同市阿倍野区に工場を設置、化学薬品（家具用ワックス）の製造を開始
昭和28年11月	大阪市西淀川区に工場を新設
昭和29年10月	化学薬品（ワックス類等）の製造及び販売を目的として、日東商会の事業を継承し、大阪市東区（現中央区）瓦町に日東化学株式会社(当社の旧商号)を設立
昭和33年4月	東京営業所（現東京支店）を新設
昭和37年4月	「ソフト99」の名称による自動車用ワックス製品等の製造及び販売を開始
昭和39年8月	大阪市東区（現中央区）平野町に本社を移転
昭和41年10月	大阪府東大阪市に工場を新設
昭和47年10月	大阪市東区（現中央区）南新町に本社を移転
昭和52年6月	大阪府東大阪市に流通センターを新設
平成元年9月	兵庫県三田市テクノパークに工場及び流通センターを移転
平成5年4月	商号を株式会社ソフト99コーポレーションに変更
平成6年6月	中華人民共和国上海市に自動車用化学製品の製造及び販売を目的として、上海速特99化工有限公司を設立
平成10年1月	プラスチック製容器の企画・販売を目的とする株式会社パナックス(本店所在地 大阪市中央区)の全株式を取得
平成11年11月	ISO9001（品質管理・保証の国際規格）を認証取得
平成11年11月	アイオン株式会社(本店所在地 大阪市中央区)を発足させ、同社が鐘紡株式会社の化成品事業部門を譲受
平成11年12月	株式会社尼崎自動車教習所(本店所在地 兵庫県尼崎市)の全株式を取得
平成12年5月	大阪市中央区谷町に本社ビルを新築し、移転
平成13年4月	旧東大阪流通センター跡地にて温浴施設「極楽湯」東大阪店をオープン
平成13年6月	東京証券取引所（現・(株)東京証券取引所）市場第二部に上場
平成13年10月	国際環境管理規格「ISO14001」の認証取得
平成14年3月	株式会社尼崎自動車教習所が第一レンタリース株式会社を吸収合併し、商号をアスモ株式会社に変更
平成14年9月	旧枚方倉庫跡地にて温浴施設「極楽湯」枚方店をオープン
平成15年4月	株式会社ニシモト（本店所在地 東京都練馬区）の全株式を取得
平成15年7月	株式会社ソフト99オートリース（本店所在地 大阪市中央区）を連結子会社アスモ株式会社より新設分割
平成15年7月	兵庫県尼崎市にて温浴施設「極楽湯」尼崎店をオープン
平成15年9月	中橋鍍金塗装株式会社（本店所在地 大阪市鶴見区）の全株式を取得
平成17年1月	神戸リサーチパークに研修センター（現R&Dセンター）を新設
平成17年3月	東京都千代田区に東京支店を移転
平成17年8月	東和自動車株式会社（本店所在地 東京都墨田区）の全株式を取得
平成18年1月	株式会社ソフト99オートリースが商号を株式会社ソフト99オートサービスに変更
平成18年4月	株式会社ソフト99オートサービス（本店所在地 大阪市中央区）と中橋鍍金塗装株式会社が、株式会社ソフト99オートサービスを存続会社として吸収合併
平成18年4月	株式会社ニシモトが株式会社関西エムディ総研（本店所在地 大阪市中央区）の全株式を取得
平成19年4月	株式会社ソフト99オートサービスと東和自動車株式会社が、株式会社ソフト99オートサービスを存続会社として吸収合併
平成21年4月	株式会社ニシモトが商号を株式会社くらし企画に変更
平成22年4月	株式会社くらし企画と株式会社関西エムディ総研が、株式会社くらし企画を存続会社として合併
平成23年10月	株式会社パナックスとアスモ株式会社が、アスモ株式会社を存続会社として合併
平成25年5月	東京都江東区に東京支店を移転
平成26年7月	アライズ株式会社（本店所在地 大阪市中央区）を設立
平成27年1月	株式会社オレンジ・ジャパン（本店所在地 東京都江東区）の全株式を取得
平成28年4月	株式会社アンテリア（本店所在地 大阪市中央区）を設立
平成30年3月	株式会社ハネロン（本店所在地 大阪府八尾市）の全株式を取得

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び当社の連結子会社9社から構成されており、ファインケミカル、ポーラスマテリアル、サービス及び不動産関連という4つの事業セグメントに区分しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社との当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) ファインケミカル

〔事業内容等〕

主として、一般消費者向け及び自動車コーティング施工業者向けに、自動車用ケミカル品の製造・販売を行っております。

主要な製品は、洗車用品（カーワックス等）、自動車用補修・整備用品、その他家庭用品、TPMS（タイヤ空気圧監視装置）などであります。

〔事業に携わる関係会社等〕

当社が主要製品の製造・販売事業を行うほか、連結子会社のアスモ株式会社が当社製品に使用するプラスチック容器の企画販売事業を行っております。海外では、中国（上海市）において連結子会社の上海速特99化工有限公司が自動車用ケミカル品の製造・販売事業を行っております。また、連結子会社の株式会社オレンジ・ジャパンがTPMSの企画開発販売事業を、連結子会社の株式会社アンテリアが海外自動車用品の輸入販売事業を、連結子会社の株式会社ハネロンが電子機器・ソフトウェアの開発販売事業を行っております。

(2) ポーラスマテリアル

〔事業内容等〕

主として、工業資材・生活用品向けに、PVA（ポリビニルアルコール）及びウレタンなどの多孔質体（ポーラスマテリアル）を素材とする化成品の製造・販売事業を行っております。

主要な製品は、工業用の研磨材、濾過材、吸水・洗浄材、生活用品などあります。

〔事業に携わる関係会社等〕

連結子会社のアイオン株式会社が製造・販売を行っております。

(3) サービス

〔事業内容等〕

主として、自動車整備・鈹金事業、自動車教習事業、生活用品企画販売事業を行っております。

主要なサービスは、自動車整備・鈹金事業においては、自動車の整備・鈹金塗装、自動車のリース・レンタルを行っております。自動車教習事業においては、自動車免許の取得支援、安全運転のためのマナー教育、そして燃費向上のためのエコドライブ講習等を行っております。生活用品企画販売事業においては、主に生活協同組合向けに家庭用品の企画及び販売を行っております。

〔事業に携わる関係会社等〕

連結子会社の株式会社ソフト99オートサービスが自動車整備・鈹金事業を行い、連結子会社のアスモ株式会社が自動車教習事業を行い、連結子会社の株式会社くらし企画が生活用品企画販売事業を行っております。

(4) 不動産関連

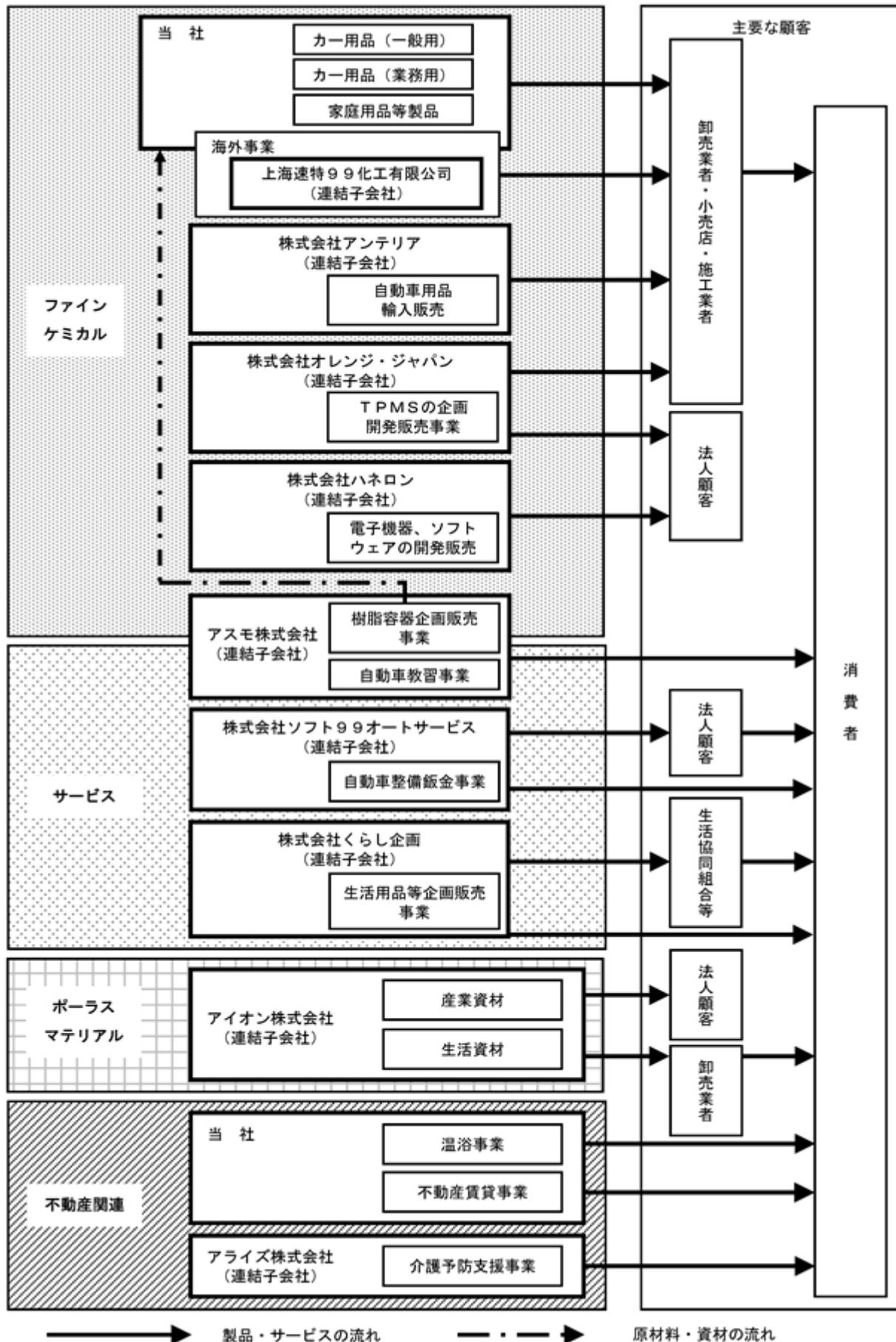
〔事業内容等〕

主として、当社保有の不動産を賃貸する不動産賃貸事業と、当社の保有する不動産の有効活用の一環として、温浴事業及び介護予防支援事業を行っております。

〔事業に携わる関係会社等〕

当社が不動産賃貸事業及び温浴事業を行うほか、連結子会社のアライズ株式会社が介護予防支援事業を行っております。

事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 子会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な 事業内容	議決権に対する 提出会社の所有 割合 (%)	関係内容
アイオン(株)	大阪市中央区	(百万円) 482	ポーラス マテリアル	100.0	当社からの不動産の 賃貸あり 役員の兼任...あり
アスモ(株)	大阪市中央区	(百万円) 80	ファイン ケミカル・ サービス	100.0	当社からの資金貸付 と不動産の賃貸あり 当社製品に使用する プラスチック容器の 仕入あり 役員の兼任...あり
上海速特99化工有限公司	中華人民共和 国上海市	(千米ドル) 5,650	ファイン ケミカル	100.0	役員の兼任...あり
(株)くらし企画	東京都江東区	(百万円) 50	サービス	100.0	当社製品の仕入と不 動産の賃貸あり 役員の兼任...あり
(株)ソフト99オートサービ ス	大阪市中央区	(百万円) 50	サービス	100.0	当社からの資金貸付 と不動産の賃貸あり 役員の兼任...あり
アライズ(株)	大阪市中央区	(百万円) 50	不動産関連	100.0	当社からの資金貸付 と不動産の賃貸あり 役員の兼任...あり
(株)オレンジ・ジャパン	東京都江東区	(百万円) 30	ファイン ケミカル	100.0	当社からの資金貸付 と不動産の賃貸あり 役員の兼任...あり
(株)アンテリア	大阪市中央区	(百万円) 10	ファイン ケミカル	100.0	当社からの不動産の 賃貸あり 役員の兼任...なし
(株)ハネロン	大阪府八尾市	(百万円) 33	ファイン ケミカル	100.0	当社からの資金貸付 あり 役員の兼任...あり

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. アイオン(株)、アスモ(株)、上海速特99化工有限公司の3社は、特定子会社に該当しております。

3. アイオン(株)及び(株)ソフト99オートサービスについては、連結売上高に占める同社の売上高が10%を超えております。なお、アイオン(株)の売上高はセグメントにおけるポーラスマテリアル事業の売上高に対して90%超を占めており、主要な損益情報等の記載を省略しております。(株)ソフト99オートサービスの主要な損益情報等は、売上高2,460百万円、経常利益115百万円、当期純利益64百万円、純資産額1,118百万円、総資産額1,943百万円であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ファインケミカル	253 (50)
ポラスマテリアル	204 (20)
サービス	293 (73)
不動産関連	33 (224)
合計	783 (368)

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
205 (50)人	43歳5ヶ月	16年11ヶ月	6,720,005円

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から関係会社への出向者4人を除いております。)であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
2. 平均年間給与(税込)は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までのものであり、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 上記の従業員は、全員がファインケミカルセグメントに所属しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、下記の子会社2社にそれぞれ労働組合があり、その組合名、所属、加入人員数等は、以下のとおりであります。

なお、両組合ともに労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

平成30年3月31日現在

子会社名	アイオン(株)	アスモ(株)
組合名	アイオン労働組合	尼崎自動車教習所労働組合
所属する連合団体等	U A ゼンセン	無所属
組合加入人員数(人)	143	29

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、創業以来掲げてきた「生活文化創造企業」をグループ共通の経営理念とし、グループ全ての事業において、生活文化創造＝未来の『あたりまえ』を発見するという共通理念の下、営業活動に取り組んでおります。

また、当社グループは平成29年4月に新たな中期経営計画「SHIFT DOWN!!」を策定いたしました。この中期経営計画においては、当社グループをとりまく経営環境において今後起こると想定される大きな変化を見据え、自動車のようにシフトダウンすることで、より力強く加速しながら新しい市場へ飛び込む・新しい市場を創り出すことを目指しております。当計画では、当社グループの事業セグメント（ファインケミカル・ポーラスマテリアル・サービス・不動産）の対象市場を自動車・産業・生活の3つに分類し、各分野において経営ビジョンを設定しております。

（参考）ソフト99グループの事業展開状況

	ファインケミカル	ポーラスマテリアル	サービス・不動産
自動車分野	<ul style="list-style-type: none"> ・国内自動車用品（一般用） ・国内自動車用品（業務用） ・海外向け販売 ・TPMS企画販売 ・輸入自動車用品販売 ・樹脂容器企画販売 	<ul style="list-style-type: none"> ・PVAスポンジ等機能性精密多孔質体（生活資材） 	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車整備钣金 ・運転教習所
産業分野	<ul style="list-style-type: none"> ・表面改質技術 ・電子機器ソフトウェア開発販売 	<ul style="list-style-type: none"> ・PVAスポンジ等機能性精密多孔質体（産業資材） 	
生活分野	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭用品 ・樹脂容器企画販売 	<ul style="list-style-type: none"> ・PVAスポンジ等機能性精密多孔質体（生活資材） 	<ul style="list-style-type: none"> ・生活用品企画販売 ・不動産賃貸 ・温浴施設 ・介護予防支援

各分野の経営ビジョン及び経営基本方針は次の通りです。

自動車分野

経営ビジョン：自動車産業のグローバル化・自動車ハイテク化時代の到来に向けて、新たな人とクルマの繋がりをつくる

経営基本方針：新時代の自動車における安心・安全・快適を実現

産業分野

経営ビジョン：表面改質と機能性精密多孔質体の技術を、幅広い産業分野における問題解決に活用する

経営基本方針：新たな柱となる市場の開拓

生活分野

経営ビジョン：日々の暮らしの中で起こる小さな悩み・ストレスを解消し、より快適な生活環境をつくる

経営基本方針：ニッチ市場での存在感確立

この経営ビジョン及び経営基本方針の下、各事業部門において「お客様に長く愛される」「いつもお客様のライフスタイルのそばにある」製品やサービスを提供し続けてまいります。

また、当社グループ全体の運営方針として「ステークホルダーの要請に応える経営体制整備」を掲げており、事業運営の持続性を担保する人材の確保育成と、余資を活用したM&Aその他新事業開発に取り組んでまいります。

ファインケミカル

自動車分野では、自動車周辺環境の変化を見越した新しい製品及びサービスの開発に取り組んでまいります。

国内向け販売におきましては、自動車のハイテク化や自動車保有形態の変化に合わせ、自動車美装及びメンテナンスの新たな製品・サービス開発を行ってまいります。シェア獲得競争が進む既存市場において自動車美装用ケミカルのリーディングカンパニーとして主導権を維持すべく拡販に努めるとともに、自動車に関連する様々な顧客接点の開拓を強化し、ユーザーのカーライフ全体を通じた自動車の快適・美化・衛生を保つ製品・サービスの提供に努めてまいります。

海外向け販売におきましては、販売拡大に向けた開発・販売体制の強化を進めてまいります。成長市場においては、これまで開拓を進めてきた東南アジア等の新興諸国では仕向地ごとに異なる現地ニーズにあわせた製品展開により更なる市場深耕を図り、その他新興諸国では新規仕向地の開拓を進めてまいります。成熟市場の先進国においては、日本製高付加価値ブランドの訴求で拡販を図ってまいります。

T P M S (Tire Pressure Monitoring System: タイヤ空気圧監視装置) の企画・開発・販売におきましては、運輸運送関連企業を中心とする大型車用 T P M S の販売において営業体制の強化と代理店網の構築を行うとともに、O E M ビジネスの拡大をはかります。また、乗用車アフターマーケット向け製品の開発・販売により、日本国内における T P M S の認知向上及び市場拡大を目指します。

産業分野では、自販機等の屋外設置物に対する外装コーティング剤の販売拡大をはじめ、その他交通運輸・清掃業界等における各種美装・メンテナンスニーズに対応した提案を進めてまいります。さらに、表面改質処理システム『フレームボンド』の性能向上をはかり、印刷業界や接着業界に向けたアプローチによる拡販を目指します。

生活分野では、メガネのお手入れ用品の市場において、「メガネケアといえばソフト９９」というポジションの確立・強化のため、周辺商材の継続的な投入と販路拡大に努めてまいります。また、メガネケアに続く新たなニッチカテゴリーへの展開をすすめるべく、製品開発に注力してまいります。

ポーラスマテリアル

産業分野では、半導体・液晶・H D D などのハイテク産業に向けた製造装置の消耗部材販売において更なる清浄度などの技術向上に努め、シェアの維持・拡大をはかるとともに、近年取り組みを開始し、液体吸収技術の更なる需要拡大が見込まれる医療用途への販売に引き続き注力してまいります。また、次の収益の柱となる用途の創造を目指し、情報・環境・健康などの分野において、新たな顧客の開拓に取り組んでまいります。

自動車分野及び生活分野では、ファインケミカル事業とのノウハウの相互活用により、超吸水素材の特徴を生かした自動車用・家庭用・ペット用など各種生活関連資材の開発・販売を行い、既存市場の深耕及び新市場の開拓に取り組んでまいります。

サービス・不動産

自動車分野では、これまで自動車にまつわるサービス事業を行う中で培ったノウハウを活用し、新たな製品・サービス開発の推進を行ってまいります。

自動車整備・鈑金事業におきましては、新たな自動車美装サービスの拡大と既存の鈑金事業の作業効率向上に向けた取り組みを進めてまいります。

自動車教習事業におきましては、既存の本科教習における収益を維持するとともに、法人向けの新製品・サービス開発に取り組んでまいります。

生活分野では、製品・サービス開発ノウハウの共有など、グループ経営リソースの有効活用による運営の強化・効率化を目指してまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

市場変動による業績への影響

当社グループは、ファインケミカル事業において、一般消費者向け自動車ケミカル用品の製造販売を行っております。一般消費者向けケミカル用品の一部の製品については、市場内でのシェアが高いことから、市場の拡大や縮小による業績への影響を受けやすく、売上高及び利益面において下降する懸念があります。

また、当社グループは、ポーラスマテリアル事業において、主として半導体・液晶・HDD製造装置向け消耗部材の販売を行っております。これらの製品は、国内外において性能面及び価格面での他社との競争が激化しており、競合品の台頭により主要得意先の販売が下落し、売上高及び利益面において下降する懸念があります。

特定の市場への依存度について

当社グループは、「自動車」に関わる事業の売上構成比が高く、自動車関連産業の市況や制度の変更により業績に影響が出る可能性があります。ファインケミカル事業においては、自動車販売時に施工されるコーティング剤等の業務用製品の販売を行っておりますが、これら製品の販売は、自動車販売の増減に影響されることから、売上高や利益面において極端に浮沈する可能性があります。そして、自動車関連サービス事業においても、自動車関連産業の動向及び市況の影響を受け、売上高や利益面において下降する懸念があります。

また、当社グループは、ポーラスマテリアル事業において、半導体業界向けの洗浄材及び研磨材の製造販売の依存度が高くなっております。半導体業界は、製品技術の進歩が速く、また業界を構成する企業の合併等の業界再編・市場再編が頻繁に行われるため、技術の切り替えや企業再編のタイミングにおいて需給調整が行われます。このような需給調整が行われることや、海外メーカーとの価格競争が激化することで、ポーラスマテリアル事業の売上高や利益面が極端に下降するため、売上高や利益面において下降する懸念があります。

石油加工品の原材料への依存度について

当社グループが提供する製品は、原材料及び容器等に合成樹脂や溶剤等を多く使用しており、石油加工品への依存度が高くなっております。このような事業構造のため、災害等により原材料の調達が可能になった場合、中長期にわたって一部の製品供給が不可能になることや、原油価格の上昇により原材料の調達コストが上昇し、売上高や利益面において下降する懸念があります。

製造物責任について

当社グループが提供する製品・サービスにおいて、欠陥が生じるリスクがあります。製造物責任賠償やリコール等が発生した場合は、当社グループのブランド価値低下を招くとともに、多額の費用負担が発生する可能性があります。

季節商材の返品による業績への影響について

当社グループは、ファインケミカル事業において、冬季商材であるタイヤチェーンの販売を行っております。この製品は天候により消費者の購買行動が変動しやすいため、気象の変動により販売に影響を受ける可能性があります。また、販売時期経過後の返品により、利益面において低下する懸念があります。天候要因による影響を事前に予測することは困難であります。

海外事業について

当社グループは、ファインケミカル事業において、拡大する海外市場への展開を進めており、展開する国や地域において政治的・経済的・社会的不安定要素や、法律の改正や為替相場の変動、知的財産に関する問題等により販売面で影響を受け、売上高や利益面において低下する懸念があります。

またポーラスマテリアル事業において、海外の売上構成比が高く、生産現場がある仕向け先において、政治的・経済的・社会的不安定要素により販売面で影響を受け、売上高や利益面において低下する懸念があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社9社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国の経済は、企業収益は高水準を維持し、雇用及び所得環境の改善が進むなど緩やかな回復基調が継続しております。その一方で、欧米や東アジアの情勢不安が日本経済へ波及することが予想されるなど先行きは不透明な状況となっております。

このような経済環境の下で、当社グループは、「生活文化創造企業」の企業理念の下、日々の暮らしの中で役立つ新たな生活様式の創造を目指して事業活動に努めてまいりました。その結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高23,413百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益2,747百万円（同13.5%増）、経常利益2,895百万円（同11.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、一部支店社屋建替えに伴う除却損などを特別損失として計上したものの、売上高及び粗利の増加により1,919百万円（同7.2%増）となりました。

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ2,596百万円増加の53,267百万円となり、負債は、前連結会計年度末に比べ1,040百万円増加の7,431百万円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末に比べ1,556百万円増加の45,836百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(ファインケミカル)

国内の個人消費は緩やかに回復しております。得意先である小売店ではタイヤ値上げ前の駆け込み需要や、報道の影響を受けたドライブレコーダーの特需により好調に推移いたしました。

新車販売については、普通車はわずかに減少したものの、税率変更により落ち込んでいた軽自動車の販売が回復し、全体では前期を上回りました。中古車販売においても前期を上回る状況となりました。

a. 一般消費者向け販売（自動車分野）

当社の一般消費者向け販売は、小売店のサービス強化の方針に沿った製品提案や、主力のガラスケア製品の販売強化策が奏功し、好調に推移いたしました。自動車ボディお手入れ製品は、年末年始や春の洗車需要でシャンプーや洗車用品の販売が増加したことで前期を上回りました。ガラスお手入れ製品は、小売店において撥水剤「ガラコシリーズ」のタイアップ企画を行ったことや、ワイパーがメンテナンスメニューへ導入されたことで前期を上回りました。リペア製品は補修ケミカルの販売が増加し前期を上回りました。また、降雪が多かった東日本を中心にタイヤチェーンの販売が進み、これらにより一般消費者向け製品販売全体では、前期を上回る結果となりました。

b. 業務用製品販売（自動車分野・産業分野）

当期は当社ブランドのコーティング剤、自動車メーカー向けOEM製品ともに自動車販売の好調を背景に販売が増加いたしました。また、ディーラーを中心とした法人に向け、ワイパーなど消費財の販売を強化したことが奏功し、業務用製品販売全体でも前期を上回る結果となりました。

c. 家庭用製品販売（生活分野）

主力のメガネケア製品において、くもり止め製品がマスクの関連購買品として花粉及び風邪対策売場へ導入され、長期的な展開を行ったことで前期を上回る結果となりました。

d. 海外向け販売（自動車分野）

中国では、インターネットでの販売が増加しガラスケア製品を中心に日本からの輸出が増加いたしました。また、上海現地法人からの出荷も増加し、全体で前期を上回りました。

中国を除く東アジアでは、台湾、韓国において日本式の売場提案型の営業活動やインターネット販売など新たな活動に取り組み、前期を上回る結果となりました。

東南アジアではベトナムやシンガポール向けの出荷が増加し前期を上回りました。

ロシアでは、主力のボディコーティング剤やメンテナンス剤の販売が好調で前期を上回りました。

その他、EU市場及びインドへの販売が伸長したことや、ブラジルを中心とした中南米からの継続的な受注があり、これらの結果、海外向け販売全体では前期を上回る結果となりました。

e. TPMSの企画開発販売（自動車分野）

運輸運送会社の新規購入車両への導入が進み、前期を上回る結果となりました。

これらの結果、当連結会計年度におけるファインケミカル事業の売上高は11,437百万円（同5.8%増）となりました。営業利益は、伸長した海外事業での利益改善などにより1,423百万円（同9.0%増）となりました。

(ポーラスマテリアル)

a. 産業資材部門(産業分野)

産業資材は世界中でIoTなどの技術開発が進み、半導体市場において設備投資が活況となったことを背景に好調に推移いたしました。国内向け販売は、高品質・高潔度の洗浄部材の提供で大手半導体メーカーの新ラインに採用され販売が増加いたしました。海外向け販売においても、米国及び韓国のメーカーを中心に使用が増加し、前期を上回る結果となりました。

b. 生活資材部門(自動車分野・生活分野)

生活資材はPVAの吸水力の様々な用途への展開を目指して製品開発・販売に取り組んでまいりました。国内向け販売は、家庭用吸水製品はラインナップ拡充により小売店において単独売場を展開するなど好調に推移し、自動車用製品は生産体制を整備し旺盛な需要に対応したことで前期を上回りました。海外向け販売は、米国において吸水セームが幅広い用途での使用が拡大し、前期を上回る結果となりました。

これらの結果、当連結会計年度におけるポーラスマテリアル事業の売上高は5,461百万円(同5.5%増)となりました。営業利益は、売上高の増加による工場の稼働向上が利益率の改善につながり、837百万円(同19.9%増)となりました。

(サービス)

a. 自動車整備・鈹金事業(自動車分野)

コーティングやプロテクションフィルムの施工サービスが好調であったことや、各工場の顧客構成を見直し、スループットの改善をはかったことで前期を上回る結果となりました。

b. 自動車教習事業(自動車分野)

当期より開始した準中型免許の教習受講者が増加したことや、法人向け研修を強化し、地域の交通局へ継続的な研修を行ったことで前期を上回る結果となりました。

c. 生活用品企画販売事業(生活分野)

生協向け販売において、幅広い商品提案を行ったことや紙面レイアウトの工夫により企画採用数が増加し、前期を上回る結果となりました。

これらの結果、当連結会計年度におけるサービス事業の売上高は5,059百万円(同2.4%増)となりました。営業利益は209百万円(同45.5%増)となりました。

(不動産関連)

a. 不動産賃貸事業(生活分野)

保有物件の稼働率が上昇したことや、一部不動産を賃貸化したことで前期を上回る結果となりました。

b. 温浴事業(生活分野)

季節のイベントの実施や飲食メニュー及び物販の充実をはかり客単価向上に努めたものの、一部店舗での設備故障により来店客数が減少し、前期を下回る結果となりました。

c. 介護予防支援事業(生活分野)

登録会員の利用件数を増やす取り組みが奏功し、前期を上回る結果となりました。

これらの結果、当連結会計年度における不動産関連事業の売上高は1,455百万円(同1.0%増)となりました。営業利益は269百万円(同2.7%増)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動による売上債権及びたな卸資産の増加や、有形固定資産及び投資有価証券の取得などによる支出があったものの、税金等調整前当期純利益2,785百万円(前年同期比12.1%増)などにより、前連結会計年度末に比べ972百万円の増加となり、当連結会計年度末の残高は15,653百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は2,415百万円の流入(前年同期は2,030百万円の流入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,785百万円、減価償却費697百万円となり、好調な営業活動により売上債権が349百万円増加したことや、旺盛な需要に応えるべくたな卸資産を積み増し542百万円増加したこと、法人税等の支払額598百万円などを要因としております。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は788百万円の支出(同892百万円の支出)となりました。これは主に、一部支店社屋の建替えを行ったことなどにより有形固定資産の取得による支出が977百万円、投資有価証券の取得による支出894百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入1,201百万円などを要因としております。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、656百万円の支出（同503百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額479百万円と、自己株式の取得による支出127百万円などを要因としております。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
ファインケミカル (千円)	11,655,358	110.4
ポーラスマテリアル (千円)	5,054,920	105.3
合計(千円)	16,710,279	108.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. サービス、不動産関連事業部門については、生産活動を伴わないため、記載しておりません。

b. 受注実績

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

c. 販売実績

当連結会計年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
ファインケミカル (千円)	11,437,082	105.8
ポーラスマテリアル (千円)	5,461,529	105.5
サービス (千円)	5,059,277	102.4
不動産関連 (千円)	1,455,627	101.0
合計(千円)	23,413,516	104.7

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。また、連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項については、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。これらの概要については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績に重要な影響を与える要因

当社の経営成績に重要な影響を与える要因は、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

b. 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資及び新事業創出のための投資によるものであります。

当社グループの運転資金は自己資金を基本としており、金融機関からの借入は行っておりません。

なお、当連結会計年度末における有利子負債の残高は、営業預り保証金118百万円と、従業員の福利厚生に資する「従業員持株会支援信託E S O P」導入のための長期借入金35百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は15,653百万円であります。当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

c. 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について

第5次中期経営計画（平成29年4月～平成32年3月）の初年度である平成30年3月期の計画に対する達成・進捗状況は以下のとおりです。

当社グループは「環境変化対応と更なる事業拡大の推進」と「余資活用による経営効率の改善」を経営課題として認識し、当中期経営計画において、内部留保を活用し各セグメントにおいて将来の事業拡大と新事業開発を行うことを目指し、営業活動に取り組んでまいりました。

ファインケミカルセグメントにおいては、海外事業の強化による事業拡大と国内での自動車にまつわる様々な業態へのアプローチや製品提案で販売を伸ばす一方、自動車の保有形態や利用方法が多様化しつつある状況を見据え、将来市場が大きく変化した際に収益の柱となる新事業の創出に向けて取り組んでまいりました。今後はその新事業の具体化に向けた研究投資を強化するとともに、当事業年度において全株式を取得した㈱ハネロンが行う電子機器及びソフトウェアの開発販売事業と、当社グループとの相乗効果による事業拡大を目指してまいります。

その他、ポーラスマテリアルセグメントにおいては半導体向け製品の販売が伸長し、当社グループの業績を牽引いたしました。しかし当事業年度の販売増加に対し生産設備の増強が必要となっており、今後は半導体分野のみならず、近年拡大傾向にある、医療・環境分野を見据えた更なる事業拡大を目指して、設備投資を実施してまいります。

なお、これらの事業投資につきましては、自己資本で充当していく考えでございます。また、計画で掲げた通り、事業の持続可能性向上を目指し、人材育成にかかる費用を投資と位置付け、人材の育成強化および確保に対する取組みを行ってまいります。

これらの取組みの結果、当事業年度における各計数目標と達成状況は表の通りであります。当社グループは資産規模に比べ事業規模が小さいため、内部的には、実際に事業に供した資本を元に算出されるROI C（投下資本利益率）を重要管理指標と位置付けており、ROI Cが資本コストを上回るべきであるとの考えの下、事業の効率化に努めております。なお、事業投下資本に余資を含めたROEにつきましては予想および目標を外部開示しており、当事業年度は期首に発表した予想より0.5ポイント上回る結果となりました。当社グループは引き続き、余資を活用し、各セグメントにおいてM & Aも含めた事業領域の拡大のための投資を行い業容拡大を目指すとともに、経営効率の改善に努めてまいります。

(単位：百万円)

指標(連結)	平成30年3月期 (期首予想)	平成30年3月期 (実績)	計画比
売上高	22,600	23,413	813百万円増(3.6%増)
営業利益	2,420	2,747	327百万円増(13.5%増)
経常利益	2,570	2,895	325百万円増(12.7%増)
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,700	1,919	219百万円増(12.9%増)
ROA (経常利益/総資産)	5.0%	5.6%	0.6ポイント増
ROE (純利益/純資産)	3.7%	4.2%	0.5ポイント増

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、第2四半期に修正予想を開示しております。修正予想につきましては、売上高22,950百万円、営業利益2,700百万円、経常利益2,850百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,900百万円となっております。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは多様化、高度化、精密化した顧客ニーズに対応していくため、ファインケミカル事業とポーラスマテリアル事業にて製品の研究開発を進めております。

当連結会計年度における各事業別の研究開発活動の状況及び研究開発費の金額は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、586百万円であります。

(ファインケミカル)

当事業における当連結会計年度の研究開発費は390百万円となっております。

主な研究成果は次のとおりであります。

(1)自動車ボディ・ガラス・車内用品

窓フクピカジェル

ジェル状の窓ガラスクリーナーを開発いたしました。ジェル状にすることで、飛び散りと液垂れを抑えることができます。

マックスウォッシュ ロングスポンジ

大きな車を簡単に洗車したいというニーズに応えるべく、作業効率を追及し無理せず上下に届くユニバーサルデザインを意識した新ブランド「マックスウォッシュ」シリーズを立ち上げ、スポンジ部45cm、全長約73cmのロングスポンジを開発いたしました。女性でもルーフを簡単に洗車することができます。

マックスウォッシュ ロング水切りワイパー

「マックスウォッシュ」シリーズとして、全長約60cmの水切りワイパーを開発いたしました。一気に水滴を払い落とすことができ、大きくても軽く持ちやすくなっております。

ルームピア ウォッシュミスト

車内全般に使用可能なマルチルームクリーナーを開発いたしました。べたつかず、さらっとした仕上がりを実現いたしました。

当連結会計年度において、特許登録は国内で2件、実用新案登録が2件でした。

当事業の研究開発活動は合計12名で行っております。

(ポーラスマテリアル)

当事業における当連結会計年度の研究開発費は196百万円となっております。

主な研究成果は次のとおりであります。

(1)メディカル関連

営業部と協力し、滅菌処理品の展示会への出展、サンプル配布といった活動を通じた用途開発に加え、外部機関を利用した医療分野ニーズとのマッチング評価を行うための検討を開始いたしました。また協業メーカーと薬液塗布材用途での商品上市に向けた取り組みを進めております。

(2)電極材関連

大学と共同で進めている電気二重層キャパシタ用電極材については、実用強度の実現に向けた製法の検討を行い、実装評価に向けた準備を進めております。また、開発パートナーでは、当社電極材を用いたEDLCの評価を続けております。主に研究者向けの標準電極材としての販売を開始し、新規引き合い情報獲得に向けた学会等での展示紹介も実施いたしました。

(3)新規テーマ関連

硬脆材料研磨用の定盤及び砥石について、それぞれ大学との共同研究を続けており、その成果について学会発表を行いました。担体への機能付与及び嫌気性環境下での適用性を目的として、大学との共同開発を進めております。初期評価で良好な結果が得られたため、実用化に向けスケールアップを実施し、その効果の確認を行ってまいります。

(4)半導体用洗浄関連

Break-in時間の短縮及び洗浄性能向上や耐久性向上を目指した開発に取り組んでおります。Break-in時間の短縮については一定の成果が得られ、高zeta電位素材とCP処理、MS処理を組み合わせたラインナップでユーザーへの紹介を進めております。さらに、昨秋実施した外部評価により、従来より微少な領域でのパーティクル除去が課題として抽出された事を受け、パーティクルの同定、除去性能を向上させる物性、形状の検討を開始しております。

(5)HD用研磨剤関連

HDの高容量化、低コスト化に対応するために、HD基盤に薄肉化、低コスト化が求められている中で、加工レート向上、平坦度向上を目的とした新しい砥石の開発に取り組んでおります。メインユーザーとは、定期的に技術打合せを実施し、そこで確認した開発方向性に即し、物性変動の安定化、微妙な物性調整手段の開発を進めております。

(6)生活資材関連

昨年2月に販売を開始した新ブランド“Suuu”が引き続き好評を得ており、SNSでの拡散効果もあって継続的に受注が入っております。増産に対応する体制の構築、必要設備の検討を進めてまいります。

当連結会計年度において、特許出願は国内外で4件、登録は国内外で3件、実用新案出願が国内で2件でした。

当事業の研究開発活動は合計19名で行っております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、「成長分野への重点投資」を基本戦略として、今後の主力新製品の設備導入、拡販商品に限定した設備改善、品質向上のための設備改善、環境対策に不可欠な設備改善を重点に設備投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度の設備投資金額
ファインケミカル	331百万円
ポーラスマテリアル	404百万円
サービス	128百万円
不動産関連	346百万円
合 計	1,210百万円

ファインケミカル事業では、主に、当社におきまして、支店社屋の建替えによる建物及び建物附属設備、構築物の取得で198百万円の投資を行った他、機械装置や工具、器具及び備品の取得で55百万円、車両運搬具の取得で56百万円などの設備投資を実施しました。

ポーラスマテリアル事業では、アイオン(株)におきまして、主に生産設備の更新及び増強のために404百万円の設備投資を実施しました。

サービス事業では、主に、(株)ソフト99オートサービスにおきまして、車両運搬具の取得で51百万円、アスモ(株)におきまして、自動車教習における教習車両の取得で26百万円などの設備投資を実施しました。

不動産関連事業では、主に、当社におきまして、支店社屋の一部を賃貸部分としたことなどにより建物及び建物附属設備、構築物の取得300百万円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
三田工場 (兵庫県三田市)	ファイン ケミカル	生産設備・ 物流倉庫	181,935	50,892	1,344,121 (29,857.53)	13,276	1,590,226	50 (43)
本社 (大阪市中央区)	ファイン ケミカル 不動産関連	営業・統轄業 務・総合研究 施設・賃貸・ 駐車場	683,912	5,299	764,906 (758.36)	65,067	1,519,185	87 (1)
秋葉原ビル (東京都千代田区)	不動産関連	賃貸	446,105	4,330	1,430,684 (277.60)	694	1,881,815	- (-)
名古屋支店 (名古屋市昭和区)	ファイン ケミカル 不動産関連	営業・賃貸・ 社宅	491,954	709	131,879 (484.52)	17,980	642,523	6 (1)
名古屋白金ビル (名古屋市昭和区)	不動産関連	賃貸	-	-	193,748 (994.27)	961	194,709	- (-)
福岡支店 (福岡市南区)	ファイン ケミカル 不動産関連	営業・賃貸	56,328	-	125,694 (772.00)	4,706	186,728	4 (1)
札幌営業所 (札幌市豊平区)	ファイン ケミカル 不動産関連	営業・賃貸	18,447	-	107,277 (1,086.04)	464	126,189	3 (1)
仙台支店 (仙台市宮城野区)	ファイン ケミカル	営業	17,040	-	21,437 (192.78)	620	39,097	6 (-)
世田谷マンション (東京都世田谷区)	不動産関連	賃貸用住宅	468,378	2,067	479,019 (1,182.11)	741	950,206	- (-)
仙台社宅 (仙台市宮城野区)	ファイン ケミカル	社宅	10,672	-	63,644 (624.91)	200	74,516	- (-)
三田社宅 (兵庫県三田市)	ファイン ケミカル	社宅	46,697	-	471,473 (6,818.64)	1,449	519,620	- (-)
C u C u真砂 (大阪府茨木市)	ファイン ケミカル 不動産関連	賃貸・社宅	187,814	0	324,118 (1,436.63)	692	512,625	- (-)
東京支店 (東京都江東区)	ファイン ケミカル	営業・マーケ ティング	775,590	1,402	1,143,071 (2,299.99)	25,774	1,945,838	39 (1)
東大阪流通センター (大阪府東大阪市)	ファイン ケミカル 不動産関連	物流倉庫	549,523	-	416,902 (1,966.93)	5,229	971,654	- (-)
上尾マンション (埼玉県上尾市)	不動産関連	賃貸	64,604	-	104,770 (556.34)	1,368	170,742	- (-)
G'ZOXテクノセンター (大阪府東大阪市)	ファイン ケミカル	営業	9,443	-	194,851 (999.90)	178	204,473	- (-)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
極楽湯東大阪店 (大阪府東大阪市)	不動産関連	温浴設備	174,938	13,976	1,577,142 (5,176.72)	2,706	1,768,762	- (-)
極楽湯枚方店 (大阪府枚方市)	不動産関連	温浴設備	213,206	21,273	942,843 (7,294.37)	1,475	1,178,798	- (-)
極楽湯尼崎店 (兵庫県尼崎市)	不動産関連	温浴設備	346,674	29,253	666,115 (6,555.20)	588	1,042,631	- (-)
オートサービスセンター (大阪府中央区)	不動産関連	生産設備	37,324	-	403,782 (655.12)	258	441,365	- (-)
R & Dセンター (神戸市北区)	ファイン ケミカル	研修センター 総合研究施設	89,889	1,086	826,237 (20,013.07)	4,923	922,136	10 (-)

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
アイオン(株)	本社 (大阪府中央区)	ポーラス マテリアル	営業・統括	4,166	-	- (-)	9,038	13,204	16 (1)
アイオン(株)	関東工場 (茨城県古河市)	ポーラス マテリアル	PVAスポン ジ等生産設備	817,150	491,763	2,474,469 (58,610.29)	63,542	3,846,924	173 (22)
アスモ(株)	本社 (大阪府中央区)	ファイン ケミカル サービス	営業・統括・ 生産設備	-	-	- (-)	3,490	3,490	12 (-)
アスモ(株)	尼崎ドライブス クール (兵庫県尼崎市)	サービス	自動車教習 施設	20,591	-	712,797 (14,755.69)	53,896	787,285	73 (67)
(株)ソフト99 オートサービス	本社 (大阪府中央区)	サービス	営業・統括	17,640	2,324	- (-)	147,409	167,373	33 (2)
(株)ソフト99 オートサービス	鶴見工場 (大阪府鶴見区)	サービス	生産設備	26,453	21,516	537,348 (1,743.19)	10,159	595,476	59 (-)
(株)ソフト99 オートサービス	東大阪工場 (大阪府東大阪市)	サービス	生産設備	23,678	3,536	317,408 (1,920.42)	4,065	348,687	25 (-)
(株)ソフト99 オートサービス	東京工場 (東京都江東区)	サービス	生産設備	3,751	19,134	- (-)	83,662	106,547	30 (-)
(株)ソフト99 オートサービス	京都工場 (京都府八幡市)	サービス	生産設備	8,866	2,436	- (-)	5,034	16,336	25 (-)
(株)ソフト99 オートサービス	高井田工場 (大阪府東大阪市)	サービス	生産設備	19,684	8,236	- (-)	4,734	32,654	22 (-)
(株)くらし企画	本社 (東京都江東区)	サービス	営業・統括	-	-	- (-)	2,363	2,363	26 (3)
(株)くらし企画	物流センター (東京都練馬区)	サービス	物流	13,071	-	34,839 (102.47)	-	47,910	- (-)
アライズ(株)	ポシブル尼崎 (兵庫県尼崎市)	不動産関連	介護関連施設	15,311	-	- (-)	6,856	22,167	8 (3)
(株)オレンジ・ ジャパン	本社 (東京都江東区)	ファイン ケミカル	営業・統括	-	1,416	- (-)	686	2,102	7 (-)
(株)ハネロン	本社 (大阪府八尾市)	電子機器 製造	営業・統括	275	9,182	- (-)	2,797	12,254	22 (-)

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置	土地使用权 (面積㎡)	その他	合計	
上海速特99 化工有限公司	上海工場 (中国上海市)	ファイン ケミカル	営業・統轄・ 生産設備	3,302	3,640	- (9,693.00)	5,529	12,471	15 (-)

- (注) 1. 従業員数の()は、臨時雇用者数の当連結会計年度の期末人員を外数で記載しております。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品と車両運搬具、リース資産であります。金額には消費税等を含めておりません。
3. 上海速特99化工有限公司(在外子会社)の土地使用权(9,693㎡)は、平成6年11月より50年間の使用契約であります。
4. 本社の設備の一部を、子会社であるアスモ(株)、(株)アライズ、(株)オレンジ・ジャパン及び(株)アンテリアへ賃貸しております。
5. C u C u真砂の設備の一部を、子会社であるアイオン(株)及び(株)くらし企画へ賃貸しております。
6. 東京支店の設備の一部を、子会社であるアイオン(株)、(株)ソフト99オートサービス、(株)くらし企画及び(株)オレンジ・ジャパンへ賃貸しております。
7. 東大阪流通センター及びG'ZOXテクノセンターの設備の一部を、子会社である(株)ソフト99オートサービスへ賃貸しております。
8. 極楽湯3店舗の設備の一部を、子会社であるアスモ(株)へ賃貸しております。
9. オートサービスセンターの設備を、子会社である(株)ソフト99オートサービスへ賃貸しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 三田工場	兵庫県 三田市	ファイン ケミカル	品質改善投資	102	0	自己資金	平成30年度 下期	平成30年度 下期	-
アイオン(株) 関東工場	茨城県 古河市	ポーラス マテリアル	PVAスポンジ製品 開発・生産設備	410	77	自己資金	平成29年5月	平成31年3月	-

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の改修

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 三田工場	兵庫県 三田市	ファイン ケミカル	自動車用ワックス 製造ライン等	45	0	自己資金	平成30年度 下期	平成30年度 下期	-

(3) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月27日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	22,274,688	22,274,688	株式会社東京証券 取引所市場第二部	完全議決権株式であ り、権利内容に何ら 限定のない当社にお ける標準となる株式 単元株式数：100株
計	22,274,688	22,274,688	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成17年11月21日 (注)	11,137	22,274	-	2,310,056	-	3,116,158

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	14	21	56	52	3	6,679	6,825	-
所有株式数 (単元)	0	32,825	1,195	59,270	27,723	16	101,690	222,719	2,788
所有株式数の 割合(%)	0	14.7	0.5	26.6	12.5	0.0	45.7	100.0	-

(注) 自己株式564,392株は、「個人その他」に5,643単元及び「単元未満株式の状況」に92株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
サントレード株式会社	大阪府東大阪市長田西3丁目5-17	3,246,528	14.95
MIKIKO SUZUKI	米国ハワイ州	1,492,656	6.88
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COL LATERAL (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,424,100	6.56
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	959,000	4.42
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPR D AC ISG (FE- AC) (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	866,200	3.99
株式会社エイチエーエス	大阪府枚方市樟葉朝日2丁目6-21	835,000	3.85
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	799,200	3.68
田中 秀明	京都府京田辺市	661,976	3.05
公益財団法人ナインティナイン・アジア留学生奨学基金	大阪市中央区谷町2丁目6-5	603,720	2.78
田中 佐世子	大阪府枚方市	594,192	2.74
計	-	11,482,572	52.89

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 564,300	-	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,707,600	217,076	同上
単元未満株式	普通株式 2,788	-	-
発行済株式総数	22,274,688	-	-
総株主の議決権	-	217,076	-

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ソフト99コーポレーション	大阪市中央区谷町2丁目6番5号	564,300	-	564,300	2.53
計	-	564,300	-	564,300	2.53

(注) 上記株式数は自己名義の株式数であります。 「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(追加情報)」に記載のとおり、当社は、「従業員持株会支援信託E S O P」(以下、「本制度」といいます。)を導入しており、当事業年度末における本制度に係る当社株式61,200株を含めておりません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

当社は平成27年8月21日開催の取締役会において、「従業員持株会支援信託E S O P」(以下、「本制度」といいます。)の導入を決議いたしました。

本制度の導入に伴い、当社は、平成27年9月10日付で、第三者割当により、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(以下、「信託口」といいます。)に対し、自己株式245,100株を譲渡しております。

なお、当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。

当該従業員株式所有制度の概要

本制度は、信託財産の管理により得た収益を従業員へ分配することを通じて、従業員の福利厚生を図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させる等、当社グループの企業価値向上を図ること及び本持株会に対して当社株式を安定的に供給することを目的としています。

当社は、当社を委託者、株式会社りそな銀行を受託者とする従業員持株会支援信託契約(以下、「本信託契約」といいます。)を締結しております。本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。また、株式会社りそな銀行は、信託事務の一部を委託することを目的として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(再信託受託者)に、本信託に属する信託財産を再信託します。割当先である信託口は、当該再信託に係る契約によって設定される信託であります。

本信託は、「ソフト99従業員持株会」(以下、「本持株会」といいます。)に加入するソフト99グループの従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブプランです。

本信託では、割当先である信託口が当社株式を一括して取得し、信託口は本持株会に対して定期的に当社株式を売却していきます。本信託終了時まで、信託口による本持株会への当社株式の売却を通じて、信託口の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する本持株会会員に分配します。本信託の受益者適格要件は、本信託終了時に本持株会に加入していること、また、残余財産の分配基準は、本信託期間中に本持株会の会員各々が購入した株式数を基準としております。

また、当社は、本信託が当社株式を取得するための借入について保証をしており、本信託終了時において当社株式の価格の下落により、当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

信託口の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使については、信託管理人及び受益者代理人が本信託契約に定める「議決権行使のガイドライン」に従って、信託口に対して議決権行使の指図を行い、信託口はその指図に従い議決権行使を行います。

従業員持株会に取得させる予定の株式の総数
245,100株

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

本信託契約で定める信託契約終了日において、持株会に加入している者のうち、本信託契約で定める所定の受益者確定手続の全てを完了している者を受益者とします。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年3月17日)での決議状況 (取得期間 平成29年3月21日~平成29年6月30日)	50,000	50,000,000
当事業年度前における取得自己株式	9,900	8,928,300
当事業年度における取得自己株式	38,400	33,198,800
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,700	7,872,900
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	3.4	15.7
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	3.4	15.7

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年10月31日)での決議状況 (取得期間 平成29年11月1日~平成30年3月31日)	70,000	105,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	70,000	93,371,700
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	47	44,509
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	564,392	-	564,392	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を重要な経営政策のうちの一つとして位置付けております。

利益配分につきましては、「安定的・継続的な配当」を基本方針としております。その具体的な目標値については、3年毎の中期経営計画策定時にその時々々の経営状況を勘案したうえで検討を行い、中期経営計画の発表時に、株主還元に関する目標値を併せて開示いたします。

当事業年度につきましては、本来の事業運営結果に直結し、且つ、特殊要因の影響を受け難い安定した還元実行を目指し、『連結営業利益の20%』を基本方針をした還元を実施いたします。

内部留保については、将来の事業拡大と経営体質強化に向けた投資に活用してまいります。

なお、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年10月31日 取締役会決議	239,583	11.0
平成30年6月27日 定時株主総会決議	238,813	11.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	747	794	895	906	1,700
最低(円)	575	615	711	676	800

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	1,145	1,440	1,700	1,488	1,540	1,366
最低(円)	997	1,184	1,401	1,401	1,275	1,183

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性11名 女性1名 (役員のうち女性の比率8.3%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		田中 秀明	昭和46年8月19日生	平成8年10月 当社入社 平成14年4月 当社商品開発室長 平成20年5月 当社経営企画室長 平成20年6月 当社取締役経営企画室長 平成25年4月 当社代表取締役社長 (現在に至る)	(注)3	661
常務取締役	生産統括本部長	辻平 春幸	昭和31年8月18日生	昭和50年3月 当社入社 平成13年4月 当社東京業務部長兼三田工場物流部長 平成14年4月 当社三田工場物流部長兼拠点業務統括 平成15年6月 当社取締役三田工場物流部長兼拠点業務統括 平成16年6月 当社取締役三田工場長 平成26年4月 当社常務取締役生産統括本部長 (現在に至る)	(注)3	31
取締役	営業統括本部長	奥埜 佳秀	昭和31年7月3日生	昭和54年4月 当社入社 平成18年4月 当社プロセス営業部長 平成20年4月 当社営業本部長 平成20年6月 当社取締役営業本部長 平成26年4月 当社取締役営業統括本部長 兼ホールセールソリューションズ本部長 平成29年4月 当社取締役営業統括本部長 (現在に至る)	(注)3	44
取締役	企画開発本部長	石居 誠	昭和35年6月13日生	昭和59年12月 当社入社 平成15年4月 当社研究開発部長 平成22年4月 当社企画開発本部副本部長兼研究開発部長 平成23年6月 当社取締役企画開発本部副本部長兼研究開発部長 平成25年4月 当社取締役企画開発本部長 (現在に至る)	(注)3	27
取締役	営業統括本部 副本部長	小西 紀行	昭和35年3月27日生	昭和58年4月 当社入社 平成22年8月 当社リテイルソリューションズ東日本統括部長 平成23年7月 当社リテイルソリューションズ本部長 平成28年6月 当社取締役リテイルソリューションズ本部長 平成29年4月 当社取締役営業統括本部副本部長 (現在に至る)	(注)3	37
取締役	管理本部長	上尾 茂	昭和38年11月30日生	昭和61年4月 株式会社三和銀行 (現株式会社三菱UFJ銀行) 入行 平成24年7月 株式会社三菱東京UFJ銀行 (現株式会社三菱UFJ銀行) 融資部臨店指導室 上席調査役 平成28年11月 当社入社 管理本部副部長 平成29年7月 当社管理本部長 平成30年6月 当社取締役管理本部長 (現在に至る)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		中務 英三	昭和26年5月23日生	昭和49年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成2年10月 ノムラ・インターナショナルplc 入社 平成15年10月 伊藤忠ヨーロッパ会社入社 平成20年11月 伊藤忠ロジスティクス英国会社 入社 平成23年4月 同社退社 平成26年6月 当社取締役 (現在に至る)	(注)3	-
取締役		井原 慶子	昭和48年7月4日生	平成26年4月 慶應義塾大学大学院メディア デザイン研究科特任准教授 (現任) 平成26年7月 愛知県春日井市広報大使(現任) 平成27年3月 愛知県春日井市文化スポーツ 大使 平成27年4月 経済産業省産業構造審議会委員 (現任) 平成27年7月 外務省ジャパンハウス国内 有識者諮問委員(現任) 平成28年6月 当社取締役(現在に至る) 平成30年6月 日産自動車株式会社取締役 (現在に至る)	(注)3	-
監査役 (常勤)		古居 祐	昭和28年6月11日生	昭和57年8月 当社入社 平成14年4月 当社内部監査室長 平成24年6月 当社監査役(現在に至る)	(注)4	28
監査役		平井 康博	昭和31年6月15日生	昭和63年4月 弁護士登録(現) 平成6年4月 山本・平井法律事務所共同設立 平成20年1月 平井康博法律事務所開設 平成20年6月 当社監査役(現在に至る)	(注)4	-
監査役		竹村 聡	昭和44年3月13日生	平成4年4月 監査法人伊東会計事務所入社 平成7年3月 公認会計士登録(現) 平成10年7月 ペガサス監査法人入社 平成13年12月 税理士登録(現) 平成14年7月 公認会計士竹村聡事務所開設 平成19年8月 株式会社ニイタカ 非常勤監査役 (株式会社ニイタカ取締役(監査 等委員))(現任) 平成24年6月 当社監査役(現在に至る)	(注)4	6
監査役		樋口 秀明	昭和46年4月14日生	平成6年4月 株式会社日本長期信用銀行 (現株式会社新生銀行)入社 平成18年12月 監査法人トーマツ (現有限責任監査法人トーマツ) 入社 平成20年4月 G C A サヴィアングループ株式会 社入社 平成20年7月 公認会計士登録(現) 平成23年5月 樋口秀明公認会計士事務所開設 平成23年7月 税理士登録(現) 平成24年4月 税理士法人イデア共同設立社員就 任 平成24年6月 当社監査役(現在に至る)	(注)4	5
計						839

- (注) 1. 取締役中務英三、井原慶子は、社外取締役であります。
2. 監査役平井康博、竹村聡及び樋口秀明は、社外監査役であります。
3. 平成30年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
4. 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、企業グループ全体の統治方針として、当社グループを取り巻く各ステークホルダーとの関わり方についての行動原則となる『ソフト99グループ行動憲章』及び『ソフト99・コーポレート・ガバナンス・ポリシー』を定め、「合理的な経営システムの構築」「ステークホルダーとの協調」「経営の透明性確保」を3つのテーマとして管理運用しております。

() 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、『ソフト99・コーポレート・ガバナンス・ポリシー』に基づいた合理的な経営システムの構築を目指し、経営の中核である取締役会について、“運営”、“人事”、“監視と助言”、“活動支援”の4つの観点に基づいたガバナンス方針を設定し、企業規模と事業内容に見合ったコンパクトで実効性のある経営システムの構築を旨としております。

この方針に基づき、当社の企業統治の体制については、監査役制度を採用し、会社の機関としては会社法に定められた株主総会、取締役会、監査役会・監査役及び会計監査人の設置を選択するとともに、独立役員である社外取締役及び社外監査役が取締役会に参加し、各ステークホルダーの立場を踏まえた客観的な意見・助言を行うことによって、受託者責任を踏まえた合理的な取締役会の運営に努めております。

(a) 取締役会の運営

- ・取締役会は、取締役会規程等に基づき付議事項の審議及び重要な報告がなされるとともに、各取締役の業務の執行を適切に監督しております。取締役会は毎月1回開催し、審議活性化のために適切なスケジュール管理、資料配布、十分な審議時間の確保に努め、また、必要に応じ臨時取締役会を開催しております。
- ・取締役会は、事業運営の実務に精通する社内取締役と、事業運営について客観的見地から監視・助言を行う社外取締役から構成されております。これに監査役を加えた参加者人数を15名以内とすることで、審議の実効性担保と迅速な意思決定に努めております。
- ・取締役会に社外取締役が参加することで、より客観的・大局的見地から経営全般に対する監督及び助言を行い、取締役相互間の監督体制の強化と透明性のある意思決定に実効性を持たせております。さらに、高い独立性と専門性を有する社外監査役が参加することで、より専門的な見地からの助言により取締役の業務執行の監査・監督の実効性を確保しております。
- ・その他に取締役運営の実効性を担保する手段として、取締役による経営計画達成度自己評価、及び社外取締役と監査役による業務執行に対する監視・助言機能の実効性評価の二つの取締役会評価を実施いたします。

(b) 取締役会人事

- ・社内取締役のうち、業務管掌取締役については、当社事業運営の各分野より実務経験豊富な者をバランスよく選出することを基礎としております。業務非管掌取締役については、当社の役付取締役経験者から必要に応じて選出されます。また、代表取締役の選出については、当社取締役として当社グループ関係会社の管理監督に関する業務執行の経験があることを条件に、取締役会での審議を踏まえ、取締役の互選により選出されます。
- ・社外取締役には、客観的な立場から企業価値向上に向けた様々な提言を行っていただくことを第一に求めており、特に独立社外取締役については、以下の基準を満たす候補者を選出しております。
 - (イ) 経営の監視に必要となる当社事業に関連する幅広い知見、または財務会計・法務・企業統治等の実務経験と知識に基づき、経営及び業務執行において、特定の利害関係者の利益に偏重することのない公平公正な判断能力を有していること。
 - (ロ) 会社法の定める社外取締役の要件を満たしていること。
 - (ハ) 就任前5年間に於いて、証券取引所の定める社外取締役の独立性基準を満たしていること。
- ・取締役の他の上場企業との兼任状況については、毎年株主総会招集通知にて開示いたします。
- ・社外取締役として有用な人材を迎えることができるよう、現行定款において、社外取締役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲内に限定する契約を締結できる旨を定めております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額としております。

(c) 取締役会の監督

- ・取締役会の監督機能として、監査役会を原則として毎月1回取締役会開催の1週間前迄に開催しております。各監査役は、監査役会が策定した監査計画に基づき監査を実施しております。監査役は取締役会への参加を原則とし、各ステークホルダーの利益に配慮した客観的な立場から取締役会に対して意見・要望を適時提言しております。また、監査役のうち独立社外監査役については、以下の基準を満たす候補者を選出しております。
 - (イ) 弁護士・公認会計士・税理士、その他プロフェッショナルとして、財務全般・法務全般・企業統治等に関して専門的知見と経験を有していること。
 - (ロ) 会社法の定める社外監査役の要件を満たしていること。
 - (ハ) 就任前5年間に於いて、証券取引所の定める社外監査役の独立性基準を満たしていること。
- ・監査役会に社外取締役が適宜参加することにより、社外役員間の適切な情報共有をはかっております。
- ・監査役の他の上場企業との兼任状況については、毎年株主総会招集通知にて開示いたします。
- ・社外監査役として有用な人材を迎えることができるよう、現行定款において、社外監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲内に限定する契約を締結できる旨を定めております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額としております。
- ・監査役と併せて取締役会監督の監視・助言を担う独立社外取締役については、現在は1名のみとなっておりますが、将来的には業容拡大に合わせた人員数の増加も検討しております。

(d) 役員活動支援

- ・当社取締役及び監査役の活動を支援すべく、各社内部門において、その部門長を各役員への情報提供窓口として設定しております。なお、主要な部門長は取締役を兼務しておりますので、取締役会及び各取締役・監査役への迅速かつ正確な情報収集・提供が可能となっております。
- ・内部監査規程に基づき、内部監査部門が各取締役・監査役への定期報告・適宜報告を行うことで、適切な連携が可能な体制を整えております。
- ・当社の新任役員については、原則として社外講習会への参加を要請しており、取締役としての活動に必要な企業統治・財務会計・法務等の各種情報の習得に対応するとともに、各役員からの要請に応じて、適切な社内外研修その他トレーニングを実施いたします。

() 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は『ソフト99グループ行動憲章』及び『ソフト99・コーポレート・ガバナンス・ポリシー』に基づく行動規範の遵守を徹底することで、内部統制とリスク管理に努めております。

(a) 行動準則の策定と実践

- ・当社は、全ての取締役・従業員・監査役の行動原則として『ソフト99グループ行動憲章』を、また、内部統制のための社内規程として『内部統制システムに関する基本的な考え方』を定めており、これらを遵守することが、当社グループの事業活動におけるリスク管理体制の基礎となります。
- ・『ソフト99グループ行動憲章』及び『内部統制システムに関する基本的な考え方』の遵守状況については、内部統制委員会及び内部監査部門より、適宜取締役会にて報告がなされ、全取締役及び監査役の間で情報が共有されます。

(b) 内部統制制度

- ・当社は、全社的なリスク管理体制の整備及び問題点の把握に努めるため、組織から独立した委員会として、代表取締役を委員長とし、取締役及び部門長を委員とする内部統制委員会を設置し、全社統制、業務プロセス統制及びIT統制の観点から内部統制全体を適切に分析してリスクを洗い出した上、関係者への質問や記録の検証等の手続きを行い、内部統制システムの整備・運用を通じて、リスク管理体制の強化をはかっております。なお内部統制委員会は、内部監査部門との連携による調査結果を遅滞なく取締役会へ報告しております。
- ・内部統制委員会においては、取締役会決議により選任された取締役を委員長とする法令遵守部会を設置し、当社グループ会社を含めた社内研修や通信教育等による啓蒙活動を行うとともに、法令遵守に関する重要な問題を審議し、その結果を随時内部統制委員会と取締役会にて報告しております。
- ・当社グループの経営に重大な影響を与える不測の事態が発生した場合は、「危機管理規程」に基づき、代表取締役を本部長とし、全役員をメンバーとする危機管理本部を直ちに召集して、迅速な初期対応を行い、損害・影響等を最小限に留める体制を整備しております。

(c) 株主の利益を害する可能性のある資本政策への対応

- ・ 支配権の変動や株式の希薄化をもたらす各種の資本政策については、取締役会の運営及び取締役会の監視・助言にかかるガバナンス方針に基づき、取締役会及び監査役会においてその必要性や合理性を都度慎重に検討し、実行に際しては、その検討内容について速やかに開示・説明いたします。

(d) 関連当事者間取引の手続きと枠組み、及び取締役会・社外役員による監視体制

- ・ 当社グループ企業が、当社役員や当社役員が実質的に支配する法人、また、主要株主などと取引を行う場合については、当社からの独立性確保の観点も踏まえ、取引条件及びその決定方法の妥当性について、社外取締役及び社外監査役が参加する取締役会において十分に審議した上での決議を要することと定めることで、当社にとって不利益が発生しない体制を整えております。

(e) 重要情報の適時開示基準及び開示手続き

- ・ 当社は、株主・投資家、その他ステークホルダー等に対し、当社の経営状況及び企業活動全般について正しいご理解をいただくために、法令に基づいた適時・適切な情報開示に努めるとともに、法令に基づく開示以外の自主的な情報開示についても取り組んでおります。特に経営理念・経営方針・経営計画については中期3ヵ年計画の形式で具体的内容を示したうえで、その進捗状況を適時開示する体制を整えております。
- ・ 情報開示手続きについては、代表取締役社長が管掌する経営企画部門が、広報・総務・経理等の各部門と連携し、各種对外発表に関する実務を行っております。また、社内内で定める企業秘密管理規程及び内部者取引管理規程を遵守することにより、関係者によるインサイダー取引及びその疑いを持たれるような株式売買の発生を防止しております。

() 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

各子会社の監査役が業務監査を実施するとともに、グループ監査役会を通じて提出会社の監査役会に報告しております。グループ監査役会には適宜内部監査部門が参加し、お互いの情報を交換することで実効性を高めております。また関係会社管理規程、その他関連規程に基づき、子会社の内部統制及びリスク管理は内部統制委員会が総括しております。また内部監査、経営企画や管理部門とも連携し、各子会社の内部統制の構築、運用状況を一般的に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して評価するとともに、内部統制システムの整備、運用を通じてリスク管理体制の強化をはかっております。

内部監査部門は、全社統制及び業務プロセス統制のうち全社的な観点で評価することが適切と考えられるものについては、提出会社及び連結子会社4社を評価の対象とし内部統制全体を適切に分析して、関係者への質問記録の検証等の手続きを行い、内部統制の整備、運用を行うとともにその状況が、業務プロセス統制に及ぼす影響の程度を評価しております。なお、連結子会社5社については金銭的質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスにおいては、財務報告に対する金銭的質的影響の重要性を考慮し、上記の全社統制の評価結果を踏まえ、連結売上高を指標にその概ね3分の2程度の割合に達している事業拠点を重要な事業拠点として、それらの事業拠点におけるグループの事業目的に大きく関わる勘定科目である、「売上高」、「売掛金」、「たな卸資産」、「買掛金」に係るプロセスを評価の対象とし、それぞれのプロセスを分析して、統制上の要点を選定し、関連文書の閲覧、関係者への質問、内部統制の実施記録の検証等の手続きを行い、整備、運用状況を評価し、その内容を内部統制委員会に報告しております。

経営企画部門は、各子会社の主要な会議への参加やグループ全体の経営会議開催を通じて、経営・財務等の内容を適切に把握するとともに、グループ中期経営計画等を策定し、それに則り主要経営目標等の設定及び進捗について管理、検証を行い、取締役会へ報告を行っております。

管理部門は、子会社に対して、経理実務の情報提供及び指導、グループ行動憲章の周知徹底、法令遵守に関する社内研修等の啓蒙活動によりグループ全体としての統制環境の強化を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、内部監査室が担当し、人員3名（平成30年6月27日現在）で構成しております。内部監査室は、業務プロセスの有効性及び効率性、財務諸表の信頼性及び関連法規の遵守状況の監査に重点を置き、内部統制システムの充実に目指した業務監査を担当しております。

また、内部監査室と会計監査人は、内部統制監査において互いに報告、情報・意見交換を実施し、連携して監査機能の充実に努めております。なお、内部監査室は、内部統制委員会において監査結果等を報告し、内部統制委員会はそれを受け、内部統制システムの充実に努めております。

監査役会は、社外監査役3名を含む4名（平成30年6月27日現在）の監査役によって構成しております。監査役会は、取締役の職務の執行を監査しており、適時、内部監査室に監査項目の指示または依頼をしております。両者間で定期的な会合は開催しておりませんが、適時情報・意見の交換を行い、連携による監査機能の充実に努めております。

監査役会と会計監査人は、適宜会合を開き、互いに報告、情報・意見交換を実施し、連携して監査機能の充実に努めております。監査の連携にあたっては、その実効性を担保するため、両者間において覚書を締結しております。

なお、社外監査役竹村聡及び樋口秀明は、公認会計士の資格を有しており、豊富な見識、経験により財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

当社の会計監査を執行する会計監査人として、ひびき監査法人と監査契約を結んでおり、公正な会計監査を適時受けております。

業務を執行した公認会計士と補助者の構成は次のとおりであります。

（業務を執行した公認会計士）

氏名	所属する監査法人	継続監査年数
道幸 静児	ひびき監査法人	2年
安岐 浩一	ひびき監査法人	4年

区分	人数
公認会計士	9名

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役2名及び社外監査役3名を選任しております。社外取締役及び社外監査役の選任にあたりましては、『ソフト99・コーポレート・ガバナンス・ポリシー』で定めた独立性に関する基準に基づき、選定を行っております。なお、それぞれ選定理由は以下のとおりであります。また、社外取締役及び社外監査役と当社の資本関係については、「第4 提出会社の状況 5 役員状況」に記載のとおりであります。

社外取締役中務英三は、約30年にわたり海外（英国）にて複数の企業で、財務・経理・経営企画を中心として管理部門全般の業務に従事してまいりました。経営の監督に際して、グローバルな経験と知識に基づく、経営の執行陣や特定の利害関係者の利益に偏重することのない公平公正な判断能力を有しており、社外取締役としての適切な職務遂行が可能であると判断しております。なお、同氏は株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出をしております。

社外取締役井原慶子は、モータースポーツ業界において女性レーシングドライバーとして常に新たな挑戦を続けることにより、数多くの実績を残してまいりました。また、自動車メーカーや官公庁、大学という産官学の幅広い分野において自動車産業の発展に関する取り組みを進めるとともに、女性活躍社会を目指す活動の一環として、女性のモータースポーツ参加環境づくりを継続しております。これらの挑戦者としての前向きな姿勢と自動車産業に関する幅広い経験と知見に基づき、当社の成長に資する様々な助言ができると考え、当社社外取締役としての適切な職務遂行が可能であると判断しております。

社外監査役平井康博は、企業法務に精通した弁護士として、公正な立場でコンプライアンス体制の充実や法的リスク等への助言も含め専門の見地から経営を監視し、社外監査役としての適切な職務遂行が可能であると判断しております。なお、同氏は株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出をしております。

社外監査役竹村聡は、監査法人事務所での法定監査実績、他社での監査役としての職務経験、公認会計士及び税理士として培われた財務知識、見識等から経営を監視し、社外監査役としての適切な職務遂行が可能であると判断しております。なお、同氏は株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出をしております。

社外監査役樋口秀明は、経営学修士、公認会計士及び税理士として培われた財務知識、見識や豊富な実務経験等から経営を監視し、社外監査役としての適切な職務遂行が可能であると判断しております。なお、同氏は株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出をしております。

社外取締役中務英三及び社外監査役3名は、本人及びその近親者において、現在及び過去において、当社及び関係会社の業務執行者、非業務執行取締役、会計参与、主要株主等のいずれにも該当せず、また当社から役員報酬以外に多額の金銭その他財産を得ておりません。なお、社外取締役中務英三は、過去に当社の取引先の英国現地法人に勤務しておりましたが、その間当社と中務英三個人との間には直接の取引関係は一切発生しておりません。以上の点から、社外取締役中務英三及び社外監査役3名は独立性を有するものと判断しております。

役員報酬等

役員区分ごとの報酬額の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	119,657	102,897	-	-	16,760	6
監査役(社外監査役を除く)	9,310	8,400	-	-	910	1
社外役員	39,620	37,800	-	-	1,820	5

連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

該当事項はありません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬の決定につきましては『ソフト99・コーポレート・ガバナンス・ポリシー』で定めた方針と手続きに基づき、業績連動報酬制度と退職慰労金の功労加算を採用することにより、短期だけでなく中長期の企業価値向上に向けた取り組みに資する仕組みとして運用しております。

社内取締役の成果連動部分を含む取締役個別の最終的な報酬額については、経営計画の実行施策及び成果目標の進捗・達成度合いなどを総合的に勘案し、取締役会での審議後、代表取締役社長と役付取締役が協議のうえ、その額を最終決定いたします。

社外取締役の成果連動部分を含む各取締役の最終的な報酬額については、取締役会への提言の状況などを総合的に勘案し、取締役会での審議後、代表取締役社長と役付取締役が協議のうえ、その額を最終決定いたします。

なお、社外取締役の成果連動部分については、その連動部分を10%以下に抑えることで、社外役員としての独立性に影響を与えないよう配慮しております。

監査役の報酬については、特段の決定方針を定めておりませんが、世間水準等を勘案し決定しております。

株式の保有状況

() 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

35銘柄 3,017百万円

() 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)イエローハット	296,728	765,558	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)オートバックスセブン	271,512	448,537	営業取引関係の維持・発展を目的
関西ペイント(株)	143,000	337,909	安定的な仕入の維持・情報取得を目的
扶桑化学工業(株)	95,000	331,075	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)池田泉州ホールディングス	444,000	204,240	金融情報等の受領及び金融取引先
(株)SCREENホールディングス	19,400	158,886	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)ニイタカ	71,500	139,782	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	81,380	56,941	金融情報等の受領及び金融取引先
(株)みずほフィナンシャルグループ	232,344	47,398	金融情報等の受領及び金融取引先
(株)鳥取銀行	20,900	36,575	金融情報等の受領及び金融取引先
アークランドサカモト(株)	24,000	32,112	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)G-7ホールディングス	8,900	22,392	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)パロー	7,200	18,914	営業取引関係の維持・発展を目的
DCMホールディングス(株)	14,649	15,044	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)ホットマン	25,000	13,075	営業取引関係の維持・発展を目的
大和ハウス工業(株)	3,000	9,588	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)エンチャー	20,000	9,360	営業取引関係の維持・発展を目的
ダイユー・リックホールディングス(株)	11,100	8,136	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)コメリ	2,547	7,011	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)サンデー	3,993	6,887	営業取引関係の維持・発展を目的
富士重工業(株)	1,460	5,961	営業取引関係の維持・発展を目的
コーナン商事(株)	2,783	5,858	営業取引関係の維持・発展を目的
三洋化成工業(株)	1,210	5,656	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)りそなホールディングス	7,500	4,484	金融情報等の受領及び金融取引先
(株)オートウェーブ	30,000	3,300	営業取引関係の維持・発展を目的
第一生命ホールディングス(株)	1,500	2,994	金融情報等の受領及び金融取引先
スギホールディングス(株)	520	2,657	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)ジュンテンドー	4,764	2,639	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)LIXILグループ	603	1,703	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)Olympicグループ	2,000	1,202	営業取引関係の維持・発展を目的
アイエーグループ(株)	1,800	1,188	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)エディオン	1,000	1,023	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)セキチュー	1,200	783	営業取引関係の維持・発展を目的
イオン九州(株)	242	425	営業取引関係の維持・発展を目的

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)イエローハット	296,728	936,176	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)オートバックスセブン	271,512	541,394	営業取引関係の維持・発展を目的
関西ペイント(株)	143,000	354,354	安定的な仕入の維持・情報取得を目的
扶桑化学工業(株)	95,000	261,060	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)SCREENホールディングス	19,400	189,344	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)池田泉州ホールディングス	444,000	177,600	金融情報等の受領及び金融取引先
(株)ニイタカ	71,500	128,843	営業取引関係の維持・発展を目的
Orange Electronic Co., Ltd.	900,000	82,236	安定的な仕入の維持・情報取得を目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	81,380	56,721	金融情報等の受領及び金融取引先
(株)みずほフィナンシャルグループ	232,344	44,470	金融情報等の受領及び金融取引先
アークランドサカモト(株)	24,000	42,480	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)鳥取銀行	20,900	35,759	金融情報等の受領及び金融取引先
(株)G-7ホールディングス	8,900	21,938	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)パローホールディングス	7,200	20,736	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)ホットマン	25,000	16,750	営業取引関係の維持・発展を目的
DCMホールディングス(株)	14,649	15,820	営業取引関係の維持・発展を目的
ダイユー・リックホールディングス(株)	11,100	12,631	営業取引関係の維持・発展を目的
大和ハウス工業(株)	3,000	12,300	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)エンチャー	20,000	8,800	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)コメリ	2,547	7,218	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)サンデー	3,993	7,123	営業取引関係の維持・発展を目的
コーナン商事(株)	2,783	7,066	営業取引関係の維持・発展を目的
三洋化成工業(株)	1,210	6,031	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)SUBARU	1,460	5,091	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)オートウェーブ	30,000	4,890	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)りそなホールディングス	7,500	4,215	金融情報等の受領及び金融取引先
(株)ジュンテンドー	4,764	3,787	営業取引関係の維持・発展を目的
スギホールディングス(株)	520	3,062	営業取引関係の維持・発展を目的
第一生命ホールディングス(株)	1,500	2,913	金融情報等の受領及び金融取引先
(株)LIXILグループ	603	1,432	営業取引関係の維持・発展を目的
アイエグループ(株)	360	1,317	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)エディオン	1,000	1,238	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)Olympicグループ	2,000	1,116	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)セキチュー	1,200	766	営業取引関係の維持・発展を目的
イオン九州(株)	242	457	営業取引関係の維持・発展を目的

みなし保有株式

該当事項はありません。

- () 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。
- () 政策保有株式
- ・投資目的以外の目的で保有する政策保有株式については、基本的に当社グループのステークホルダーである各事業における取引先企業の株式を対象とすることと定めております。同株式の保有・買い増し・処分については、当社の事業成長に必要であるかどうかの観点から、当該株式を発行する企業との取引を担当する営業・企画開発・生産分野の各業務管掌取締役と、管理部門の業務管掌取締役、及び社外取締役・監査役による検証を適宜行い、必要に応じ取締役会に諮ります。
 - ・当社は、企業の経営方針・経営判断は株主の意向のみを反映するものではなく、顧客・従業員・販売先・仕入先・債権者等、様々なステークホルダーとの利害調整を踏まえて決定されるものと考えております。そのため、政策保有株式の議決権行使については、当該企業が反社会的行為を行っておらず、かつ、株主利益を軽視するような事がない限りにおいては、基本的に当該株式発行会社の提案議案を尊重する方針を採用しております。この方針を踏まえたうえで、最終的な議決権行使については、業務執行において当該企業との取引を担当する営業・企画開発・生産分野の各業務管掌取締役と、管理部門の業務管掌取締役、及び社外取締役・監査役による検証を適宜行い、賛否を決定いたします。

取締役の定数

- ・当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任の要件

- ・当社は、取締役の選任決議について議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。
また、取締役候補者の指名につきましては『ソフト99・コーポレート・ガバナンス・ポリシー』で定めた方針と手続きを設定しております。

株主総会決議事項を取締役会にて決議することができることとした事項及びその理由

- ・当社は、機動的な資本政策を遂行することができるよう、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。
- ・当社は、株主の便宜を図るため取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当金として剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。
- ・当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により、同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは取締役会及び監査役会がその職務を遂行するに際し、能力を十分に発揮できる環境整備を目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

- ・当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

- ・当社は平成27年6月にコーポレート・ガバナンスに関する基本方針を明確にするため、『ソフト99・コーポレート・ガバナンス・ポリシー』を策定し、その管理運営に努めてまいりました。また、当社グループの行動憲章を見直し、各ステークホルダーとの関わり方として再定義することで、新たな行動基準として『ソフト99グループ行動憲章』を策定いたしました。

これらの行動憲章とポリシーに基づいて取締役会評価及びその評価結果の对外発表、株主向け情報の英文化実施に向けた体制整備を進めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,550	-	27,550	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27,550	-	27,550	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の公認会計士等に対する監査報酬につきましては、業務を執行する公認会計士の経験、監査の日数、人員、時期等を総合的に勘案して、決定しております。

また、決定した報酬額については、『ソフト９９・コーポレート・ガバナンス・ポリシー』に基づき、当社監査役会が外部会計監査人との会合による意見交換や監査実施状況の報告などを通じて監査品質と監査報酬の妥当性について確認を行っております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」といいます。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、ひびき監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準の変更等にも的確に対応できる体制を確保するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへの参加等を通じて適宜情報収集を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,136,812	16,107,449
受取手形及び売掛金	3,582,307	4,025,329
有価証券	602,227	300,503
商品及び製品	1,287,341	1,724,342
仕掛品	268,284	383,204
原材料及び貯蔵品	634,081	789,629
繰延税金資産	189,031	275,627
その他	214,525	237,660
貸倒引当金	26,690	19,732
流動資産合計	21,887,922	23,824,014
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 13,346,696	² 13,682,136
減価償却累計額及び減損損失累計額	7,907,717	8,056,163
建物及び構築物(純額)	5,438,978	5,625,972
機械装置及び運搬具	5,384,746	5,787,789
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,654,195	4,838,762
機械装置及び運搬具(純額)	730,551	949,027
土地	³ 15,545,376	³ 15,545,376
リース資産	53,256	80,378
減価償却累計額	32,974	43,304
リース資産(純額)	20,281	37,074
建設仮勘定	63,607	40,847
その他	1,661,797	1,708,713
減価償却累計額	1,479,579	1,509,640
その他(純額)	182,218	199,073
有形固定資産合計	21,981,012	22,397,370
無形固定資産		
のれん	-	28,750
その他	141,347	146,699
無形固定資産合計	141,347	175,449
投資その他の資産		
投資有価証券	6,217,044	6,433,353
繰延税金資産	211,751	195,161
その他	282,329	295,623
貸倒引当金	50,832	53,506
投資その他の資産合計	6,660,291	6,870,631
固定資産合計	28,782,651	29,443,452
資産合計	50,670,574	53,267,466

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,054,279	1,249,495
1年内返済予定の長期借入金	-	35,817
未払法人税等	286,670	573,755
未払金及び未払費用	1,051,224	1,182,806
厚生年金基金解散損失引当金	-	176,280
その他	379,109	601,830
流動負債合計	2,771,283	3,819,985
固定負債		
長期借入金	102,967	-
繰延税金負債	304,327	430,523
再評価に係る繰延税金負債	3 830,663	3 830,663
役員退職慰労引当金	311,270	354,470
厚生年金基金解散損失引当金	176,280	-
退職給付に係る負債	1,479,267	1,565,215
その他	414,642	430,526
固定負債合計	3,619,418	3,611,400
負債合計	6,390,702	7,431,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,310,056	2,310,056
資本剰余金	3,229,986	3,229,986
利益剰余金	38,591,069	40,031,093
自己株式	392,168	469,359
株主資本合計	43,738,942	45,101,776
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,210,960	1,370,605
土地再評価差額金	3 643,437	3 643,437
為替換算調整勘定	68,008	74,655
退職給付に係る調整累計額	94,603	67,520
その他の包括利益累計額合計	540,929	734,304
純資産合計	44,279,872	45,836,080
負債純資産合計	50,670,574	53,267,466

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	22,369,469	23,413,516
売上原価	14,059,574	14,527,502
売上総利益	8,309,894	8,886,014
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	356,264	393,361
販売促進費	360,019	358,091
運賃及び荷造費	598,089	654,938
貸倒引当金繰入額	9,484	10,072
役員報酬及び給料手当	2,042,917	2,194,660
退職給付費用	185,564	126,847
役員退職慰労引当金繰入額	45,835	45,050
減価償却費	161,039	173,164
研究開発費	1,524,334	1,586,191
その他	1,606,713	1,616,639
販売費及び一般管理費合計	5,890,263	6,138,871
営業利益	2,419,631	2,747,142
営業外収益		
受取利息	25,356	20,771
受取配当金	57,993	61,356
貸倒引当金戻入額	1,597	-
その他	97,816	79,771
営業外収益合計	182,764	161,899
営業外費用		
支払利息	20	10
投資有価証券売却損	-	5,271
為替差損	1,402	9
手形売却損	465	246
貸倒引当金繰入額	42	500
その他	2,824	7,325
営業外費用合計	4,755	13,363
経常利益	2,597,640	2,895,678
特別利益		
固定資産売却益	2,75,854	2,7,448
特別利益合計	75,854	7,448
特別損失		
固定資産売却損	3,566	3,2,497
固定資産除却損	4,11,200	4,114,650
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	176,280	-
特別損失合計	188,047	117,148
税金等調整前当期純利益	2,485,446	2,785,978
法人税、住民税及び事業税	707,963	894,067
法人税等調整額	13,249	27,703
法人税等合計	694,714	866,364
当期純利益	1,790,731	1,919,613
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,790,731	1,919,613

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,790,731	1,919,613
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	305,915	159,645
為替換算調整勘定	22,989	6,646
退職給付に係る調整額	51,004	27,083
その他の包括利益合計	333,931	193,375
包括利益	2,124,662	2,112,988
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,124,662	2,112,988
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,310,056	3,229,986	37,226,543	408,493	42,358,091
当期変動額					
剰余金の配当			426,206		426,206
親会社株主に帰属する当期純利益			1,790,731		1,790,731
自己株式の取得				50,257	50,257
自己株式の処分				66,583	66,583
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,364,525	16,325	1,380,851
当期末残高	2,310,056	3,229,986	38,591,069	392,168	43,738,942

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	905,044	643,437	90,998	145,608	206,998
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	305,915	-	22,989	51,004	333,931
当期変動額合計	305,915	-	22,989	51,004	333,931
当期末残高	1,210,960	643,437	68,008	94,603	540,929

	純資産合計
当期首残高	42,565,089
当期変動額	
剰余金の配当	426,206
親会社株主に帰属する当期純利益	1,790,731
自己株式の取得	50,257
自己株式の処分	66,583
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	333,931
当期変動額合計	1,714,782
当期末残高	44,279,872

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,310,056	3,229,986	38,591,069	392,168	43,738,942
当期変動額					
剰余金の配当			479,589		479,589
親会社株主に帰属する当期純利益			1,919,613		1,919,613
自己株式の取得				126,615	126,615
自己株式の処分				49,424	49,424
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,440,024	77,190	1,362,833
当期末残高	2,310,056	3,229,986	40,031,093	469,359	45,101,776

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	1,210,960	643,437	68,008	94,603	540,929
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	159,645	-	6,646	27,083	193,375
当期変動額合計	159,645	-	6,646	27,083	193,375
当期末残高	1,370,605	643,437	74,655	67,520	734,304

	純資産合計
当期首残高	44,279,872
当期変動額	
剰余金の配当	479,589
親会社株主に帰属する当期純利益	1,919,613
自己株式の取得	126,615
自己株式の処分	49,424
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	193,375
当期変動額合計	1,556,208
当期末残高	45,836,080

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,485,446	2,785,978
減価償却費	681,815	697,823
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	240,119	34,800
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(は減少)	176,280	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	95,532	55,742
受取利息及び受取配当金	83,350	82,127
支払利息	20	10
投資有価証券売却損益(は益)	-	5,271
固定資産除却損	1,605	35,520
売上債権の増減額(は増加)	138,028	349,276
たな卸資産の増減額(は増加)	49,354	542,426
仕入債務の増減額(は減少)	53,318	81,002
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	5,160	106,896
その他の流動資産の増減額(は増加)	45,202	16,152
その他の流動負債の増減額(は減少)	67,813	57,898
その他	40,682	52,803
小計	3,013,419	2,923,763
利息及び配当金の受取額	92,810	90,393
利息の支払額	20	10
法人税等の支払額	1,075,826	598,435
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,030,383	2,415,710
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	15,188	2,466
有形固定資産の取得による支出	1,032,739	977,544
有形固定資産の売却による収入	207,647	35,145
投資有価証券の取得による支出	1,221,334	894,094
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,209,988	1,201,040
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 100,010
その他	41,099	55,549
投資活動によるキャッシュ・フロー	892,725	788,545
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	426,087	479,239
長期借入金の返済による支出	63,700	67,150
ファイナンス・リース債務の返済による支出	29,831	32,428
自己株式の取得による支出	50,257	127,600
自己株式の処分による収入	66,583	49,424
財務活動によるキャッシュ・フロー	503,293	656,994
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,398	1,886
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	631,966	972,056
現金及び現金同等物の期首残高	14,049,012	14,680,979
現金及び現金同等物の期末残高	1 14,680,979	1 15,653,036

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社

- 子会社は全て連結されております。
- 連結子会社は、次のとおりであります。
- 上海速特99化工有限公司(中国)
- アイオン(株)
- アスモ(株)
- (株)ソフト99オートサービス
- (株)くらし企画
- アライズ(株)
- (株)オレンジ・ジャパン
- (株)アンテリア
- (株)ハネロン

上記のうち、(株)ハネロンについては、当連結会計年度において全株式取得により子会社化したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海速特99化工有限公司の決算日は、平成29年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成30年1月1日から平成30年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。

・時価のないもの

総平均法による原価法

ロ たな卸資産

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を、また、在外連結子会社は移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は主として定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ハ 厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金の解散に伴う損失に備えるため、損失負担の見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用の額については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理することとしております。

ハ 未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

二 国内連結子会社については、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

ロ ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する連結会計年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する連結会計年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、平成27年8月21日開催の取締役会において、「従業員持株会支援信託E S O P」(以下、「本制度」といいます。)の導入を決議いたしました。

本制度の導入に伴い、当社は、平成27年9月10日付で、第三者割当により、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(以下、「信託口」といいます。)に対し、自己株式245,100株を譲渡しております。

なお、当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。

(1) 取引の概要

本制度は、「ソフト99従業員持株会」(以下、「本持株会」といいます。)に加入するソフト99グループの従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブプランです。

本制度は、信託財産の管理により得た収益を従業員へ分配することを通じて、従業員の福利厚生を図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させる等、当社グループの企業価値向上を図ること及び本持株会に対し当社株式を安定的に供給することを目的としています。

当社は、当社を委託者、株式会社りそな銀行を受託者とする従業員持株会支援信託契約(以下、「本信託契約」といいます。)を締結しております。本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。また、株式会社りそな銀行は、信託事務の一部を委託することを目的として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(再信託受託者)に、本信託に属する信託財産を再信託します。割当先である信託口は、当該再信託に係る契約によって設定される信託であります。

本信託では、割当先である信託口が当社株式を一括して取得し、信託口は本持株会に対して定期的に当社株式を売却していきます。本信託終了時まで、信託口による本持株会への当社株式の売却を通じて、信託口の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する本持株会会員に分配します。本信託の受益者適格要件は、本信託終了時に本持株会に加入していること、また、残余財産の分配基準は、本信託期間中に本持株会の会員各々が購入した株式数を基準としております。

また、当社は、本信託が当社株式を取得するための借入について保証をしており、本信託終了時において当社株式の価格の下落により、当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

信託口の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使については、信託管理人及び受益者代理人が本信託契約に定める「議決権行使のガイドライン」に従って、信託口に対して議決権行使の指図を行い、信託口はその指図に従い議決権行使を行います。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託口に残存する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度99,669千円、当連結会計年度50,245千円で、純資産の部に自己株式として計上しております。また、当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度121,400株、当連結会計年度61,200株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度102,967千円、当連結会計年度35,817千円

(連結貸借対照表関係)

1 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
輸出手形割引高	7,022千円	8,125千円

2 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	9,782千円	9,782千円

3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1項に定める近隣の公示地価に基づき、合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,337,594千円	2,110,713千円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	203,296	124,379

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	524,334千円	586,191千円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地	66,899千円	- 千円
機械装置及び運搬具	8,954	7,448
計	75,854	7,448

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	566千円	2,497千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	582千円	33,922千円
機械装置及び運搬具	1,006	1,524
工具、器具及び備品	16	56
商標権	0	-
ソフトウェア	-	16
撤去費用等	9,595	79,130
計	11,200	114,650

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	443,356千円	226,097千円
組替調整額	-	5,271
税効果調整前	443,356	231,369
税効果額	137,440	71,724
その他有価証券評価差額金	305,915	159,645
土地再評価差額金：		
税効果額	-	-
為替換算調整勘定：		
当期発生額	22,989	6,646
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	31,246	3,961
組替調整額	42,673	43,212
税効果調整前	73,919	39,250
税効果額	22,915	12,167
退職給付に係る調整額	51,004	27,083
その他の包括利益合計	333,931	193,375

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	22,274	-	-	22,274
合計	22,274	-	-	22,274
自己株式				
普通株式(注)	590	67	81	577
合計	590	67	81	577

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加67千株は、市場買付による増加及び単元未満株式の買取りによる増加であり、減少81千株は、「従業員持株会支援信託E S O P」における従業員持株会への自己株式の売却による減少であります。

2. 「従業員持株会支援信託E S O P」に係る信託口が保有する当社株式は、当連結会計年度期首株式数に202千株、及び当連結会計年度末株式数に121千株含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	207,919	9.5	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	218,286	10.0	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(注) 1. 平成28年3月31日基準日の配当金の総額には、「従業員持株会支援信託E S O P」に係る信託口が保有する当社株式202,500株に対する配当金1,923千円が含まれております。

2. 平成28年9月30日基準日の配当金の総額には、「従業員持株会支援信託E S O P」に係る信託口が保有する当社株式159,300株に対する配当金1,593千円が含まれております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	240,006	利益剰余金	11.0	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(注) 平成29年3月31日基準日の配当金の総額には、「従業員持株会支援信託E S O P」に係る信託口が保有する当社株式121,400株に対する配当金1,335千円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	22,274	-	-	22,274
合計	22,274	-	-	22,274
自己株式				
普通株式（注）	577	108	60	625
合計	577	108	60	625

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加108千株は、市場買付による増加及び単元未満株式の買取りによる増加であり、減少60千株は、「従業員持株会支援信託E S O P」における従業員持株会への自己株式の売却による減少であります。

2. 「従業員持株会支援信託E S O P」に係る信託口が保有する当社株式は、当連結会計年度期首株式数に121千株、及び当連結会計年度末株式数に61千株含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	240,006	11.0	平成29年3月31日	平成29年6月28日
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	239,583	11.0	平成29年9月30日	平成29年12月4日

（注）1. 平成29年3月31日基準日の配当金の総額には、「従業員持株会支援信託E S O P」に係る信託口が保有する当社株式121,400株に対する配当金1,335千円が含まれております。

2. 平成29年9月30日基準日の配当金の総額には、「従業員持株会支援信託E S O P」に係る信託口が保有する当社株式84,500株に対する配当金929千円が含まれております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	238,813	利益剰余金	11.0	平成30年3月31日	平成30年6月28日

（注）平成30年3月31日基準日の配当金の総額には、「従業員持株会支援信託E S O P」に係る信託口が保有する当社株式61,200株に対する配当金673千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	15,136,812千円	16,107,449千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	455,832	454,413
現金及び現金同等物	14,680,979	15,653,036

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社ハネロンを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	514,540千円
固定資産	27,491
のれん	28,750
流動負債	141,624
固定負債	377,856
株式の取得価額	51,300
取得に伴う借入金の返済	300,000
現金及び現金同等物	251,289
差引：取得のための支出	100,010

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、余裕資金については安全性の高い預金及び有価証券で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1～4ヶ月以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

債券は、有価証券管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門及び各連結子会社からの報告に基づき経理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	15,136,812	15,136,812	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,582,307	3,582,307	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	6,819,187	6,819,187	-
資産計	25,538,307	25,538,307	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,054,279	1,054,279	-
(2) 未払法人税等	286,670	286,670	-
(3) 未払金及び未払費用	1,051,224	1,051,224	-
(4) 長期借入金	102,967	102,967	-
負債計	2,495,141	2,495,141	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	16,107,449	16,107,449	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,025,329	4,025,329	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	6,733,772	6,733,772	-
資産計	26,866,551	26,866,551	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,249,495	1,249,495	-
(2) 未払法人税等	573,755	573,755	-
(3) 未払金及び未払費用	1,182,806	1,182,806	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	35,817	35,817	-
負債計	3,041,875	3,041,875	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)未払法人税等、(3)未払金及び未払費用

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

「従業員持株会支援信託E S O P」の導入に伴う信託口における金融機関からの借入金であります。これは変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	84	84

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	15,136,812	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,582,307	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	600,000	1,100,000	2,100,000	100,000
(3) その他	-	-	-	-
合計	19,319,120	1,100,000	2,100,000	100,000

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	16,107,449	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,025,329	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	300,000	1,000,500	2,100,000	100,000
(3) その他	-	-	-	-
合計	20,432,779	1,000,500	2,100,000	100,000

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	-	102,967	-	-	-	-
合計	-	102,967	-	-	-	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
1年内返済予定の 長期借入金	35,817	-	-	-	-	-
合計	35,817	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	2,467,285	633,135	1,834,149
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	1,711,614	1,701,756	9,857
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,178,900	2,334,892	1,844,007
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	242,017	297,350	55,333
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	2,298,270	2,331,929	33,659
	その他	-	-	-
	(3) その他	100,000	100,000	-
	小計	2,640,287	2,729,279	88,992
	合計	6,819,187	5,064,171	1,755,015

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 84千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	2,705,633	617,917	2,087,715
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	1,607,099	1,600,806	6,292
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,312,732	2,218,723	2,094,008
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	311,513	405,471	93,957
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	2,009,546	2,023,191	13,645
	その他	-	-	-
	(3) その他	99,980	100,000	20
	小計	2,421,039	2,528,663	107,623
	合計	6,733,772	4,747,386	1,986,385

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 84千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	95,000	-	5,271
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	95,000	-	5,271

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を採用するとともに、確定拠出型の制度として確定拠出企業年金制度を採用しております。また、一部の連結子会社は、複数事業主制度の企業年金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の金額を合理的に算定できないことから、確定拠出と同様の会計処理を実施しております。当該企業年金制度については、重要性が乏しいため、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に係る注記を省略しております。

さらに、当社が加入していた複数事業主制度の日本界面活性剤工業厚生年金基金（総合設立型）は、平成29年1月27日に解散認可され、現在清算手続中であり、同基金の解散によって発生すると見込まれる損失額を厚生年金基金解散損失引当金に計上しており、複数事業主制度に係る注記を省略しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,003,495千円	2,064,069千円
勤務費用	167,031	161,979
利息費用	2,788	4,616
数理計算上の差異の発生額	25,510	10,790
企業結合に係る増加	-	69,456
退職給付の支払額	83,735	122,474
退職給付債務の期末残高	2,064,069	2,188,437

一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	545,840千円	584,801千円
期待運用収益	2,183	2,339
数理計算上の差異の発生額	5,735	6,828
事業主からの拠出額	52,122	52,653
退職給付の支払額	21,079	23,401
年金資産の期末残高	584,801	623,221

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	809,046千円	843,338千円
年金資産	584,801	623,221
	224,244	220,116
非積立型制度の退職給付債務	1,255,023	1,345,099
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,479,267	1,565,215
退職給付に係る負債	1,479,267	1,565,215
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,479,267	1,565,215

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	167,031千円	161,979千円
利息費用	2,788	4,616
期待運用収益	2,183	2,339
数理計算上の差異の費用処理額	42,673	43,212
確定給付制度に係る退職給付費用	210,310	207,469

簡便法で計算した退職給付費用は、勤務費用に含めております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	73,919千円	39,250千円
合 計	73,919	39,250

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	137,106千円	97,855千円
合 計	137,106	97,855

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	13%	18%
株式	8	11
一般勘定	67	69
その他	12	2
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.40%	0.32%
長期期待運用収益率	0.40%	0.40%
一時金選択率	100%	100%

3. 確定拠出制度に関する注記

当社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度25,401千円であります。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払費用	174,533	193,442
未払事業税	19,711	39,611
貸倒引当金	2,410	2,966
未実現利益	6,663	9,971
たな卸資産評価損	16,192	12,287
厚生年金基金解散損失引当金	-	54,646
その他	5,088	5,748
小計	224,600	318,675
評価性引当額	35,031	42,947
繰延税金負債との相殺	537	100
合計	189,031	275,627
繰延税金資産(固定)		
税務上の繰越欠損金	443,393	442,073
減損損失	577,699	567,153
退職給付に係る負債	458,572	485,216
役員退職慰労引当金	96,493	109,885
厚生年金基金解散損失引当金	54,646	-
土地含み損	72,033	72,033
投資有価証券評価損	278	278
ゴルフ会員権評価損	14,644	14,644
貸倒引当金	15,758	16,587
その他	16,223	16,652
小計	1,749,743	1,724,525
評価性引当額	1,298,802	1,344,208
繰延税金負債との相殺	239,189	185,155
合計	211,751	195,161
繰延税金資産合計	400,782	470,789
繰延税金負債(流動)		
その他有価証券評価差額金	537	100
小計	537	100
繰延税金資産との相殺	537	100
合計	-	-
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	543,517	615,678
小計	543,517	615,678
繰延税金資産との相殺	239,189	185,155
合計	304,327	430,523
繰延税金負債合計	304,327	430,523
繰延税金資産(負債)の純額	96,454	40,265

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	(%)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	31.0	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等	0.5	
受取配当金等	0.1	
住民税均等割	1.0	
税額控除	1.5	
評価性引当額の増減	2.7	
その他	0.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.0	

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ハネロン

事業の内容 電子機器及びソフトウェアの開発・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

近年IoT市場の拡大や自動車のハイテク化による自動車アフターマーケットの変化が想定される中で、当社グループ事業においても、通信・制御技術を用いた電子機器及びソフトウェアの開発技術を活用した新たな製品・サービス開発を進めるため、同社株式を取得いたしました。

(3) 企業結合日

平成30年3月9日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金及び預金を対価として株式を100%取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成30年3月31日をみなし取得日としているため当連結会計年度に係る連結損益計算書には被取得企業の業績は含まれていません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	51,300千円
取得原価		51,300

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 4,050千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

28,750千円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しています。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	514,540千円
固定資産	27,491
資産合計	<u>542,031</u>
流動負債	141,624
固定負債	377,856
負債合計	<u>519,481</u>

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	380,812千円
営業利益	38,035
経常利益	14,726
税金等調整前当期純利益	46,563
当期純利益	51,268

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、大阪府、東京都及びその他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設を所有しております。なお、国内の賃貸オフィスビル等については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	3,177,992	3,316,688
期中増減額	138,696	52,078
期末残高	3,316,688	3,264,609
期末時価	3,308,666	3,387,012
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	2,857,066	3,514,112
期中増減額	657,045	386,704
期末残高	3,514,112	3,900,816
期末時価	3,357,787	3,799,637

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の期中増減額のうち、当連結会計年度の主な増加額は、名古屋支店新設によるもの(480,600千円)及び旧名古屋支店取壊しによるもの(31,408千円)であります。

3. 期末の時価は、以下によっております。

国内の不動産については、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	234,879	244,676
賃貸費用	110,126	98,183
差額	124,752	146,493
その他(売却損益等)	-	-
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産		
賃貸収益	116,360	116,493
賃貸費用	52,440	58,478
差額	63,920	58,015
その他(売却損益等)	-	-

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車用化学製品の製造販売のほか複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに事業計画を立案し、また、業績評価や投資意思決定をしております。したがって、当社グループの事業セグメントは、当該業種別に区分された主たる事業別のセグメントによって識別しており、「ファインケミカル事業」「ポーラスマテリアル事業」「サービス事業」及び「不動産関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ファインケミカル事業」は主に、自動車用化学製品の製造及び販売の事業、TPMSの企画開発販売事業を行っております。

「ポーラスマテリアル事業」は主に、ポリビニルアルコール等の精密多孔質体の製造及び販売の事業を行っております。

「サービス事業」は主に、自動車整備・钣金、自動車教習、生活用品企画販売の各事業を行っております。

「不動産関連事業」は主に、自社所有物件の賃貸並びにそれらを利用した温浴事業と介護予防支援事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,806,901	5,178,723	4,942,185	1,441,658	22,369,469	-	22,369,469
セグメント間の内部売上高又は振替高	68,164	35,759	13,447	102,360	219,731	219,731	-
計	10,875,065	5,214,483	4,955,632	1,544,019	22,589,200	219,731	22,369,469
セグメント利益	1,305,454	698,318	144,038	261,991	2,409,803	9,827	2,419,631
セグメント資産	12,383,180	6,643,673	3,813,501	9,200,879	32,041,234	18,629,340	50,670,574
その他の項目							
減価償却費	193,804	215,296	113,329	159,385	681,815	-	681,815
のれんの償却額	-	-	-	-	-	-	-
減損損失	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	565,518	176,823	135,011	185,128	1,062,482	-	1,062,482

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額9,827千円は、セグメント間のたな卸資産取引及び不動産賃貸取引の調整額等が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額18,629,340千円は、当社の金融資産です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,437,082	5,461,529	5,059,277	1,455,627	23,413,516	-	23,413,516
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	61,351	41,927	12,930	105,838	222,048	222,048	-
計	11,498,434	5,503,456	5,072,207	1,561,465	23,635,565	222,048	23,413,516
セグメント利益	1,423,459	837,180	209,572	269,015	2,739,227	7,915	2,747,142
セグメント資産	13,657,560	7,340,058	4,092,218	9,434,557	34,524,395	18,743,071	53,267,466
その他の項目							
減価償却費	211,940	206,923	117,960	160,998	697,823	-	697,823
のれんの償却額	-	-	-	-	-	-	-
減損損失	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	331,694	404,138	128,678	346,460	1,210,971	-	1,210,971

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額7,915千円は、セグメント間のたな卸資産取引及び不動産賃貸取引の調整額等が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額18,743,071千円は、当社の金融資産です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
18,547,957	2,472,726	809,990	481,114	57,680	22,369,469

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
19,439,778	2,339,023	892,650	699,325	42,739	23,413,516

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	ファイン ケミカル	ポラス マテリアル	サービス	不動産関連	合計
当期償却額	-	-	-	-	-
当期末残高	28,750	-	-	-	28,750

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人株主に限る。)等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	氏名又は名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が理事を務める財団法人	公益財団法人 ナインティナイン・アジア 留学生奨学基金	大阪市 中央区	-	(注)2	(被所有) 直接2.8%	あり	-	寄付	13,500	寄付金	-

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 公益財団法人ナインティナイン・アジア留学生奨学基金は、アジアからの理工系留学生に対する奨学金の給付を目的としており、当社は同財団の活動を支援する為に助成を行っております。また、当社相談役田中明三が、同財団の理事長を務めております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

財団への寄付金拠出額については、取締役会の承認に基づき決定しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,040.79円	2,117.23円
1株当たり当期純利益金額	82.57円	88.57円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1. 「従業員持株会支援信託E S O P」に係る信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度121,400株、当連結会計年度61,200株)。

また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度156,225株、当連結会計年度84,708株)。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,790,731	1,919,613
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,790,731	1,919,613
期中平均株式数(株)	21,685,335	21,673,399

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	-	35,817	-	平成30年9月30日
1年以内に返済予定リース債務	25,366	30,609	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) (注)2	102,967	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) (注)4	41,306	58,514	-	平成31年~36年
その他有利子負債(注)1、(注)3	108,400	118,556	0.01	-
計	278,040	243,497	-	-

(注)1. その他の固定負債に含まれる営業預り保証金であります。

2. 1年以内に返済予定の長期借入金については、「従業員持株会支援信託E S O P」に係る借入金であり、借入利息は同信託口より信託収益を原資として支払われるため「平均利率」については、記載しておりません。
3. 平均利率については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
4. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。
5. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	22,822	16,879	13,151	4,467

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,904,689	11,666,739	17,997,404	23,413,516
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	811,342	1,498,239	2,428,610	2,785,978
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	526,678	990,231	1,632,534	1,919,613
1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	24.27	45.64	75.29	88.57

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	24.27	21.36	29.65	13.26

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,446,417	13,953,456
受取手形	80,282	77,928
電子記録債権	395,935	320,278
売掛金	1,205,699	1,478,727
有価証券	602,227	300,503
商品及び製品	862,496	1,112,897
仕掛品	57,480	65,330
原材料及び貯蔵品	368,372	416,338
前払費用	28,584	42,818
繰延税金資産	117,064	193,559
その他	30,954	18,657
貸倒引当金	1,110	1,470
流動資産合計	17,194,405	17,979,023
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,510,384	24,742,741
構築物	145,459	144,421
機械及び装置	133,871	130,291
車両運搬具	43,429	65,051
工具、器具及び備品	77,940	91,442
土地	11,818,584	11,818,584
建設仮勘定	43,334	7,452
有形固定資産合計	16,773,004	16,999,984
無形固定資産		
無形固定資産	95,287	89,143
投資その他の資産		
投資有価証券	6,216,959	6,232,514
関係会社株式	2,252,116	2,307,466
関係会社出資金	109,790	109,790
関係会社長期貸付金	1,531,044	1,860,398
その他	153,518	152,994
貸倒引当金	381,877	414,224
投資その他の資産合計	9,881,551	10,248,938
固定資産合計	26,749,843	27,338,067
資産合計	43,944,248	45,317,090

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	515,521	553,570
1年内返済予定の長期借入金	-	35,817
未払金	191,181	213,568
未払費用	339,100	379,949
未払法人税等	165,000	347,000
未払消費税等	5,584	1,108
厚生年金基金解散損失引当金	-	176,280
その他	73,917	97,395
流動負債合計	1,290,305	1,804,690
固定負債		
長期借入金	102,967	-
繰延税金負債	346,783	460,858
再評価に係る繰延税金負債	830,663	830,663
退職給付引当金	451,530	493,522
役員退職慰労引当金	138,840	158,330
厚生年金基金解散損失引当金	176,280	-
その他	278,148	276,888
固定負債合計	2,325,213	2,220,263
負債合計	3,615,518	4,024,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,310,056	2,310,056
資本剰余金		
資本準備金	3,116,158	3,116,158
その他資本剰余金	113,827	113,827
資本剰余金合計	3,229,986	3,229,986
利益剰余金		
利益準備金	148,040	148,040
その他利益剰余金		
別途積立金	30,000,000	30,000,000
繰越利益剰余金	4,465,291	5,346,420
利益剰余金合計	34,613,332	35,494,461
自己株式	392,168	469,359
株主資本合計	39,761,206	40,565,144
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,210,960	1,370,429
土地再評価差額金	643,437	643,437
評価・換算差額等合計	567,523	726,992
純資産合計	40,328,729	41,292,137
負債純資産合計	43,944,248	45,317,090

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	11,759,458	12,338,005
売上原価	6,424,137	6,752,294
売上総利益	5,335,320	5,585,710
販売費及び一般管理費	3,708,026	3,833,002
営業利益	1,627,293	1,752,707
営業外収益		
受取利息	36,374	28,920
受取配当金	181,891	205,354
仕入割引	10,986	11,764
貸倒引当金戻入額	345	-
その他	62,249	48,755
営業外収益合計	291,847	294,794
営業外費用		
支払利息	18	9
貸倒引当金繰入額	36,985	32,347
投資有価証券売却損	-	5,271
その他	539	1,468
営業外費用合計	37,542	39,096
経常利益	1,881,598	2,008,405
特別利益		
固定資産売却益	1,436	1,217
特別利益合計	1,436	1,217
特別損失		
固定資産売却損	135	856
固定資産除却損	10,085	113,647
関係会社株式評価損	81,000	-
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	176,280	-
特別損失合計	267,501	114,504
税引前当期純利益	1,615,533	1,895,118
法人税、住民税及び事業税	470,969	568,464
法人税等調整額	39,993	34,064
法人税等合計	430,975	534,399
当期純利益	1,184,558	1,360,718

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,310,056	3,116,158	113,827	3,229,986	148,040	30,000,000	3,706,939	33,854,980
当期変動額								
剰余金の配当							426,206	426,206
当期純利益							1,184,558	1,184,558
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	758,351	758,351
当期末残高	2,310,056	3,116,158	113,827	3,229,986	148,040	30,000,000	4,465,291	34,613,332

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	408,493	38,986,528	905,044	643,437	261,607	39,248,136
当期変動額						
剰余金の配当		426,206				426,206
当期純利益		1,184,558				1,184,558
自己株式の取得	50,257	50,257				50,257
自己株式の処分	66,583	66,583				66,583
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			305,915		305,915	305,915
当期変動額合計	16,325	774,677	305,915	-	305,915	1,080,593
当期末残高	392,168	39,761,206	1,210,960	643,437	567,523	40,328,729

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,310,056	3,116,158	113,827	3,229,986	148,040	30,000,000	4,465,291	34,613,332
当期変動額								
剰余金の配当							479,589	479,589
当期純利益							1,360,718	1,360,718
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	881,129	881,129
当期末残高	2,310,056	3,116,158	113,827	3,229,986	148,040	30,000,000	5,346,420	35,494,461

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	392,168	39,761,206	1,210,960	643,437	567,523	40,328,729
当期変動額						
剰余金の配当		479,589				479,589
当期純利益		1,360,718				1,360,718
自己株式の取得	126,615	126,615				126,615
自己株式の処分	49,424	49,424				49,424
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			159,469		159,469	159,469
当期変動額合計	77,190	803,938	159,469	-	159,469	963,407
当期末残高	469,359	40,565,144	1,370,429	643,437	726,992	41,292,137

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用の額は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金の解散に伴う損失に備えるため、損失負担の見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）
該当事項はありません。

（表示方法の変更）
該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）
該当事項はありません。

（追加情報）

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 輸出手形割引高

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
輸出手形割引高	7,022千円	8,125千円

2 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	7,665千円	7,665千円

(損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
広告宣伝費	196,808千円	235,242千円
販売促進費	266,100	256,476
運賃及び荷造費	403,021	445,456
給料手当及び賞与	1,021,220	1,073,076
貸倒引当金繰入額	-	360
役員退職慰労引当金繰入額	20,050	19,490
減価償却費	130,118	148,689
研究開発費	320,227	390,122
販売費に属する費用のおおよその割合	23.9%	24.9%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	76.1	75.1

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,307,466千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,252,116千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払費用	93,410	105,558
未払事業税	12,400	23,870
たな卸資産評価損	8,927	6,122
厚生年金基金解散損失引当金	-	54,646
その他	2,864	3,461
小計	117,602	193,659
繰延税金負債との相殺	537	100
合計	117,064	193,559
繰延税金資産(固定)		
減損損失累計額	20,585	20,585
投資有価証券評価損	180	180
ゴルフ会員権評価損	14,024	14,024
退職給付引当金	139,974	152,992
役員退職慰労引当金	43,040	49,082
厚生年金基金解散損失引当金	54,646	-
関係会社株式等評価損	634,260	634,260
関係会社貸倒引当金	107,570	117,490
その他	12,872	12,608
小計	1,027,154	1,001,222
評価性引当額	830,420	846,481
繰延税金負債との相殺	196,734	154,740
合計	-	-
繰延税金資産合計	117,064	193,559
繰延税金負債(流動)		
その他有価証券評価差額金	537	100
小計	537	100
繰延税金資産との相殺	537	100
合計	-	-
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	543,517	615,599
小計	543,517	615,599
繰延税金資産との相殺	196,734	154,740
合計	346,783	460,858
繰延税金負債合計	346,783	460,858
繰延税金負債の純額	229,718	267,299

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	31.0	31.0
(調整)		
交際費等	0.5	0.5
受取配当金等	2.6	2.6
住民税均等割	1.1	1.0
税額控除	0.7	2.1
評価性引当額の増減	2.3	0.8
その他	0.3	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.7	28.2

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定資産	建物	4,510,384	496,010	32,602	231,051	4,742,741	4,944,663
	構築物	145,459	14,449	523	14,964	144,421	773,075
	機械及び装置	133,871	32,521	1,288	34,813	130,291	1,684,478
	車両運搬具	43,429	57,763	11,347	24,793	65,051	88,761
	工具、器具及び備品	77,940	56,793	56	43,234	91,442	663,522
	土地	11,818,584 (187,226)	-	-	-	11,818,584 (187,226)	-
	建設仮勘定	43,334	7,452	43,334	-	7,452	-
	計	16,773,004	664,990	89,152	348,857	16,999,984	8,154,502
無形 固定資産	ソフトウェア	87,450	21,373	16	28,187	80,620	-
	その他	7,837	917	-	231	8,523	-
	計	95,287	22,290	16	28,418	89,143	-

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加額	名古屋支店建築工事	480,600千円
	減少額	名古屋白金ビル取壊し	31,408
構築物	増加額	名古屋支店舗装工事	12,869
機械及び装置	増加額	マイクロコージェネ設備工事	9,850
車両運搬具	増加額	社有車14台	57,273
	減少額	社有車22台	11,347
工具器具備品	増加額	名古屋支店備品	14,929
		A S 400ハードウェア	19,070
ソフトウェア	増加額	どらあぶ Ver.3.1制作	10,799

2. 「土地」の()内は内書きで、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行った金額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	382,987	96,713	64,005	415,695
役員退職慰労引当金	138,840	19,490	-	158,330
厚生年金基金解散損失引当金	176,280	-	-	176,280

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数(注)	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 電子公告のURL http://www.soft99.co.jp/ir/koukoku.html
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された100株(1単元)以上保有の株主様に対し、以下の基準により優待を実施いたします。 (1) 3年未満保有 100株以上500株未満保有の株主様 当社指定製品セット(選択なし) 500株以上1,000株未満保有の株主様 当社及びグループ会社の製品・サービス 5コースの中から2コース選択 1,000株以上保有の株主様 当社及びグループ会社の製品・サービス 5コースの中から3コース選択 (2) 3年以上保有 100株以上500株未満保有の株主様 当社指定製品セット(選択なし) 500株以上1,000株未満保有の株主様 当社及びグループ会社の製品・サービス 5コースの中から3コース選択 1,000株以上保有の株主様 当社及びグループ会社の製品・サービス 5コースの中から4コース選択

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第63期)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月27日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月27日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第64期第1四半期)(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)平成29年8月7日近畿財務局長に提出

(第64期第2四半期)(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)平成29年11月6日近畿財務局長に提出

(第64期第3四半期)(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)平成30年2月6日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年6月29日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年4月3日近畿財務局長に提出

報告期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年4月30日) 平成29年5月1日近畿財務局長に提出

報告期間(自 平成29年5月1日 至 平成29年5月31日) 平成29年6月1日近畿財務局長に提出

報告期間(自 平成29年6月1日 至 平成29年6月30日) 平成29年7月3日近畿財務局長に提出

報告期間(自 平成29年10月1日 至 平成29年10月31日) 平成29年11月15日近畿財務局長に提出

報告期間(自 平成29年11月1日 至 平成29年11月30日) 平成29年12月4日近畿財務局長に提出

報告期間(自 平成29年12月1日 至 平成29年12月31日) 平成30年1月4日近畿財務局長に提出

報告期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年1月31日) 平成30年2月7日近畿財務局長に提出

報告期間(自 平成30年2月1日 至 平成30年2月28日) 平成30年3月7日近畿財務局長に提出

報告期間(自 平成30年3月1日 至 平成30年3月31日) 平成30年4月11日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月27日

株式会社ソフト99コーポレーション

取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	道幸 静児	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	安岐 浩一	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフト99コーポレーションの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソフト99コーポレーション及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ソフト99コーポレーションの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ソフト99コーポレーションが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月27日

株式会社ソフト99コーポレーション
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員 公認会計士 道幸 静児 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 安岐 浩一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフト99コーポレーションの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソフト99コーポレーションの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。